

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成13年11月 第3回訂正分)

株式会社 インテージ

ブックビルディング方式による募集における発行価格及びブックビルディング方式による売出しにおける売出価格等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成13年11月19日に関東財務局長に提出し、平成13年11月20日にその届出の効力が生じております。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成13年10月24日付をもって提出した有価証券届出書及び平成13年11月5日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書並びに平成13年11月8日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集1,000,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し300,000株の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項が、ブックビルディングの結果、平成13年11月16日に決定したため、これに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出しましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には_____を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部 証券情報

第1 募集要項

2 募集の方法

平成13年11月16日に決定された引受価額(940円)にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(1,000円)で募集を行います。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、日本証券業協会(以下「協会」という。)の定める公正慣習規則第1号(以下「規則」という。)第7条第1項第1号に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定された価格で行います。

欄外注記の訂正

(注)3の全文削除

3 募集の条件

(2) ブックビルディング方式

欄内記載の訂正

「発行価格」の欄：「未定(注)1」を「1,000円」に訂正。

「引受価額」の欄：「未定(注)1」を「940円」に訂正。

「申込証拠金」の欄：「未定(注)2」を「1株につき1,000円」に訂正。

「摘要」の欄：

- 3 申込証拠金のうち引受価額相当額(1株につき940円)は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 6 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたしました。その状況については下記の(注)1を参照下さい。
- 7 販売に当たりましては、協会の規則で定める株主数基準の充足、店頭登録後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。
需要申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。
需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受証券会社は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

欄外注記の訂正

- (注) 1 発行価格等の決定に当たりましては、仮条件(900円～1,000円)に基づいて機関投資家等を中心にブックビルディングを実施いたしました。
当該ブックビルディングの状況につきましては、
申告された総需要株数は、公開株式数を上回る状況であったこと
申告された総需要件数が多数にわたっていたこと
申告された需要のうち、機関投資家以外の投資家からの需要が機関投資家からの需要よりも多かったこと
以上が特徴でありました。
従いまして、発行価格等は、上記ブックビルディングの結果、公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在のマーケット環境等の状況や最近の新規公開株の市場の評価、公開日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して1,000円と決定いたしました。
なお、引受価額は940円と決定いたしました。
- 2 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格(1,000円)と平成13年11月8日に公告した発行価額(765円)及び平成13年11月16日に決定した引受価額(940円)とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
 - 3 新株式に対する配当起算日は、平成13年10月1日といたします。

摘要欄中7の全文、(注)2及び3の全文削除

4 株式の引受け

欄内の数値の訂正

「引受けの条件」の欄：

- 2 引受人は新株式払込金として、平成13年11月28日までに払込取扱場所へ引受価額と同額(1株につき940円)を払込むこととします。
- 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額(1株につき60円)の総額は引受人の手取金となります。

欄外注記の訂正

- (注) 1 上記引受人と平成13年11月16日に元引受契約を締結いたしました。

5 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

欄内の数値の訂正

「払込金額の総額」の欄：「893,000,000円」を「940,000,000円」に訂正。

「差引手取概算額」の欄：「880,000,000円」を「927,000,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2 引受手数料は支払わないこととされたため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(注) 1の全文削除

(2) 手取金の使途

上記の手取概算額927百万円は、340百万円を広告効果測定のためのデータ収集機器の開発及びデータ集計システム開発等の研究開発資金に、200百万円を社内ネットワーク等の情報インフラの充実に用いる設備資金に、50百万円を子会社の事業拡大にともなう増資資金として充当する予定であります。残金につきましては具体的な資金需要が発生するまで、安全性の高い金融商品で運用していく予定であります。

第2 売出要項

1 売出株式

平成13年11月16日に決定された引受価額(940円)にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格1,000円)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「285,000,000円」を「300,000,000円」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額」の欄：「285,000,000円」を「300,000,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

注記削除

2 売出しの条件

(2) ブックビルディング方式

欄内の記載の訂正

- 「売出価格」の欄：「未定(注)1」を「1,000円」に訂正。
「引受価額」の欄：「未定(注)1」を「940円」に訂正。
「申込証拠金」の欄：「未定(注)1」を「1株につき1,000円」に訂正。
「申込受付場所」の欄の文章：元引受契約を締結した証券会社の本支店及び営業所
「元引受契約の内容」の欄：「未定(注)2」を「(注)2」に訂正。
「摘要」の欄：

- 5 売出価格の決定方法は、第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要6と同様であります。
- 6 上記引受人の販売方針は、第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要7に記載した販売方針と同様であります。

欄外注記の訂正

- (注) 1 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金と同一の理由により決定いたしました。
- 2 元引受契約の内容
証券会社の引受株数 野村証券株式会社 300,000株
引受人が全株買取引受を行います。
- 3 上記引受人と平成13年11月16日に元引受契約を締結いたしました。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成13年11月 第2回訂正分)

株式会社 インテージ

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成13年11月8日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成13年10月24日付をもって提出した有価証券届出書及び平成13年11月5日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集1,000,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し300,000株の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項を、平成13年11月7日開催の取締役会において決議し、また、第30期事業年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及び財政状態の概況がまとまりましたので、これらに関連する事項、並びに記載内容の一部を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出しましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には_____を付し、ゴシック体で表記しております。

(ただし「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他及び2 財務諸表等 (3) その他」については_____を省略し、明朝体で表記しております。)

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

欄外の注記を削除する。

2 募集の方法

平成13年11月16日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成13年11月7日開催の取締役会において決定された発行価額(765円)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。(略)

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額」欄：「935,000,000円」を「765,000,000円」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額」欄：「468,000,000円」を「383,000,000円」に訂正。

「計(総発行株式)」の「発行価額の総額」欄：「935,000,000円」を「765,000,000円」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額」欄：「468,000,000円」を「383,000,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であります。
2 資本組入額の総額は、平成13年11月7日開催の取締役会決議により決定した資本に組入れる額に基づき算出した金額であります。
3 仮条件(900円～1,000円)の平均価格(950円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は950,000,000円となります。

3 募集の条件

(2) ブックビルディング方式

欄内の数値の訂正

「発行価額」の欄：「未定(注)3」を「765円」に訂正。

「資本組入額」の欄：「未定(注)3」を「383円」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1 仮条件は、900円以上1,000円以下の価格とします。
当社は各種マーケティング情報の収集・加工・分析・提供、及びこれらに関するコンサルティング、並びに情報システムの開発・維持管理を主要な事業としております。
仮条件の決定にあたり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。
独自性のある事業展開を行っており、市場調査業界において確固たる地位を確立していること
市場調査・コンサルティング事業において、優良なユーザーを確保し、安定的な事業基盤を確立していること
市場調査市場の規模が小さく、急成長は望みにくいといった懸念があること
以上の評価に加え、現在のマーケット環境等の状況、最近の新規公開株のマーケットにおける評価、並びに公開日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は900円から1,000円の範囲が妥当であると判断いたしました。
当該仮条件による需要状況、店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成13年11月16日に発行価格及び引受価額を決定いたします。
需要申告の受付に当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に機関投資家等を中心に行う予定であります。
- 2 申込証拠金は発行価格と同一の金額といたします。
3 引受価額が発行価額(765円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
4 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成13年11月8日に公告した発行価額(765円)及び平成13年11月16日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
5 新株式に対する配当起算日は、平成13年10月1日といたします。

(注)3の全文削除

4 株式の引受け

欄内の数値の訂正

「引受株式数」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「野村證券株式会社545,000株、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社130,000株、新光証券株式会社117,000株、丸三証券株式会社65,000株、国際証券株式会社39,000株、大和証券エスエムビーシー株式会社39,000株、あさひリテール証券株式会社26,000株、岡三証券株式会社13,000株、さくらフレンド証券株式会社13,000株、UFJキャピタルマーケット証券株式会社13,000株」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1 上記引受人と発行価格決定日(平成13年11月16日)に元引受契約を締結する予定であります。
2 引受人は、上記引受株式数のうち26,000株を上限として、全国の証券会社に委託販売する方針であります。

(注) 1の全文削除

5 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

欄内の数値の訂正

- 「払込金額の総額」の欄：「1,034,000,000円」を「893,000,000円」に訂正。
「差引手取概算額」の欄：「1,021,000,000円」を「880,000,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(900円～1,000円)の平均価格(950円)を基礎として算出した見込額であります。

(2) 手取金の使途

上記の手取概算額880百万円は、340百万円を広告効果測定のためのデータ収集機器の開発及びデータ集計システム開発等の研究開発資金に、200百万円を社内ネットワーク等の情報インフラの充実を図る設備資金に、50百万円を子会社の事業拡大にともなう増資資金として充当する予定であります。残金につきましては具体的な資金需要が発生するまで、安全性の高い金融商品で運用していく予定であります。

第2 売出要項

1 売出株式

欄内の数値の訂正

- 「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「330,000,000円」を「285,000,000円」に訂正。
「計(総売出株式)」の「売出価額の総額」の欄：「330,000,000円」を「285,000,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1 売出価額の総額は、仮条件(900円～1,000円)の平均価格(950円)で算出した見込額であります。

事業の概況等に関する特別記載事項

2 ジュピターメディアメトリックス株式会社への出資について

当社は、平成13年1月に米国Jupiter Media Metrix, Inc.(以下、JMM)の子会社であるジュピターメディアメトリックス株式会社の第三者割当増資に応じ、同社を関連会社としました。平成13年11月8日現在、同社の資本金636百万円のうち、当社は178百万円を出資しており、持株比率は28%であります。その他、短期貸付金で47百万円の融資を実施しております。

同社は、インターネット視聴率調査を主たる事業としており、当社は、同社並びにJMMとの連携を深めることによって、インターネット関連ビジネスへの本格参入を図ることを目的として出資したものであります。

同社は、平成11年12月の設立以降、初期投資負担に加えて、最近におけるインターネット市場の急速な冷え込みの影響もあり、業績不振が続き、赤字体質を脱しておりません。平成12年12月期の経常損失は486百万円、同期末の債務超過額は353百万円であり、平成13年1月～9月累計の経常損失は359百万円、9月末の債務超過額は236百万円となりました。このため、同社は、経費の削減による収益改善に取組み、また、平成13年8月1日より、当社から役員1名及び従業員2名(現在4名)を派遣し、経営の立て直しを図ってまいりました。

しかしながら、同社の業績に改善の兆候が見られないことに加えて、平成13年10月25日には米国NetRatings, inc.が平成14年第1四半期までにJMMを約71.2百万ドルで買収するとの合意が成立し、その中でJMMは海外合弁事業を終結させていく方針を示しておりました。

こうした中でJMMと当社は、平成13年11月末を目処にジュピターメディアメトリックス株式会社の営業を終了し、その後解散する方向で協議に入っており、同社解散の時期や同社に対する当社の出資金及び短期貸付金の清算方法等については今後同社及び株主間で協議する予定であります。

同社に対する出資額178百万円全額については、既に平成13年9月中間期において当社単体では投資有価証券評価損として特別損失を計上する予定でありましたが、加えて、同社に対する短期貸付金47百万円のうち、平成13年9月末までに実施した33百万円についても貸倒引当金を計上する予定であります。なお、短期貸付金のうち残額の14百万円については、同社の解散・清算に伴い回収できない可能性もあります。また、清算にかかる諸費用については、現時点において50百万円程度と見込まれ、その全額をJMMが負担する方向で協議中ではありますが、協議の結果次第では当社がこれを出資比率に応じて負担する可能性もあります。

第二部 企業情報

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(3) 所有者別状況

欄内の数値の訂正

「所有株式数」の「金融機関」の欄：「3,550,000単位」を「3,550単位」に訂正。

「所有株式数」の「その他の法人」の欄：「3,228,000単位」を「3,228単位」に訂正。

「所有株式数」の「個人その他」の欄：「2,517,000単位」を「2,517単位」に訂正。

「所有株式数」の「計」の欄：「9,295,000単位」を「9,295単位」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、最近日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元」を「単位」に読み替えて記載しております。

(4) 議決権の状況

欄内の数値の訂正

「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄：「9,330,000株」を「9,295,000株」に訂正。

「発行済株式」の「単位未満株式数」の欄：「 」を「35,000株」に訂正。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(2) その他

連結ベースの最近の経営成績及び財政状態の概況

経営成績の概況

平成13年4月1日から平成13年9月30日までの6ヶ月間の売上高は10,861,218千円であり、前年同期(平成12年4月1日から平成12年9月30日)の売上高10,111,018千円に対し、7.4%増加しております。

資産・負債の主な変動

平成13年9月30日現在の資産・負債は、平成13年3月31日現在と比較して、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

科目	平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在 に対する増減額
(資産の部)		
受取手形及び売掛金	3,653,148	1,268,090
たな卸資産	1,660,849	618,267
繰延税金資産(投資その他の資産)	613,133	144,023
(負債の部)		
買掛金	1,193,501	210,901
短期借入金	2,739,800	168,200
未払法人税等	359,868	324,240
賞与引当金	1,140,799	145,105
その他(流動負債)	716,192	109,540
退職給付引当金	2,626,181	217,044

その他資産・負債については大きな変動はありません。

平成13年4月1日から平成13年9月30日までの経営成績の概況及び平成13年9月30日現在の資産・負債の主な変動については、朝日監査法人の監査を受けておりません。

2 財務諸表等

(3) その他

最近の経営成績及び財政状態の概況

経営成績の概況

平成13年4月1日から平成13年9月30日までの6ヶ月間の売上高は10,410,627千円であり、前年同期(平成12年4月1日から平成12年9月30日)の売上高9,846,363千円に対し、5.7%増加しております。

資産・負債の主な変動

平成13年9月30日現在の資産・負債は、平成13年3月31日現在と比較して、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

科目	平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在 に対する増減額
(資産の部)		
現金及び預金	509,289	153,174
売掛金	3,227,423	1,238,405
たな卸資産	1,612,814	595,458
繰延税金資産(投資その他の資産)	733,361	219,385
(負債の部)		
買掛金	1,447,557	327,070
未払法人税等	323,618	106,419
賞与引当金	1,018,668	117,234
退職給付引当金	2,551,408	206,254

その他資産・負債については大きな変動はありません。

平成13年4月1日から平成13年9月30日までの経営成績の概況及び平成13年9月30日現在の資産・負債の主な変動については、朝日監査法人の監査を受けておりません。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成13年11月 第1回訂正分)

株式会社 インテージ

「第一部 証券情報 事業の概況等に関する特別記載事項」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成13年11月5日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成13年10月24日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、当社が出資しているジュピターメディアメトリックス株式会社の親会社である米国Jupiter Media Metrix, Inc.を米国Net Ratings, Inc.が買収する旨の合意が成立したことにより、当該内容を追加するため有価証券届出書の訂正届出書を提出しましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には_____を付し、ゴシック体で表記してあります。

第一部 証券情報

事業の概況等に関する特別記載事項

2 ジュピターメディアメトリックス株式会社への出資について

当社は、平成13年1月に米国Jupiter Media Metrix, Inc.(以下、JMM)の子会社であるジュピターメディアメトリックス株式会社の第三者割当増資に応じ、同社を関連会社としました。平成13年9月末現在、同社の資本金636百万円のうち、当社は178百万円を出資しており、持株比率は28%であります。その他、短期貸付金で33百万円の融資を実施しております。

同社は、インターネット視聴率調査を主たる事業としており、当社は、同社並びにJMMとの連携を深めることによって、インターネット関連ビジネスへの本格参入を図ることを目的として出資したものであります。

同社は、平成11年12月の設立以降、初期投資負担に加えて、最近におけるインターネット市場の急速な冷え込みの影響もあり、業績不振が続き、赤字体質を脱しておりません。平成12年12月期の経常損失は486百万円、同期末の債務超過額は353百万円であり、平成13年1月～6月累計の経常損失は概算264百万円、6月末の債務超過額は概算141百万円となっております。このため、同社は、経費の削減による収益改善に取り組んでおり、また、平成13年8月1日より、当社から役員1名及び従業員2名を派遣し、経営の立て直しを図っております。ただし、現状の同社の財政状態及び経営成績を鑑み、現時点における出資額178百万円全額については、平成13年9月期において当社単体では投資有価証券評価損として特別損失に計上する予定であります。

また、当社とJMMとの契約上、ジュピターメディアメトリックス株式会社に対して、総額1,000百万円までを当社とJMMが持株比率に応じて出資または貸付に応じることとされております。従って、契約上、当社は最大限68百万円(1,000百万円から資本金636百万円及び当社とJMMからの融資総額120百万円を控除した244百万円の28%相当額)の出資または貸付を行う可能性があります。今後も同社の業績不振が続いた場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成13年10月25日、米国NetRatings, Inc.が平成14年第1四半期までにJMMを約71.2百万ドルで買収するとの合意が成立したことが公表され、その中でJMMは海外合併事業を終結させていく考えであることを示しております。このため、ジュピターメディアメトリックス株式会社についても、経営戦略あるいは事業の継続についての方針が変更される可能性がありますので、当社としてはJMMの方針を見極めたくて今後の対応を検討していく予定であります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成 13 年 10 月



株式会社 インテージ

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式935,000千円(見込額)の募集及び株式330,000千円(見込額)の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成13年10月24日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社 インテージ

東京都西東京市谷戸町二丁目14番11号

本ページ及びこれに続く写真図表等は、当社の概況等を要約・作成したものです。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

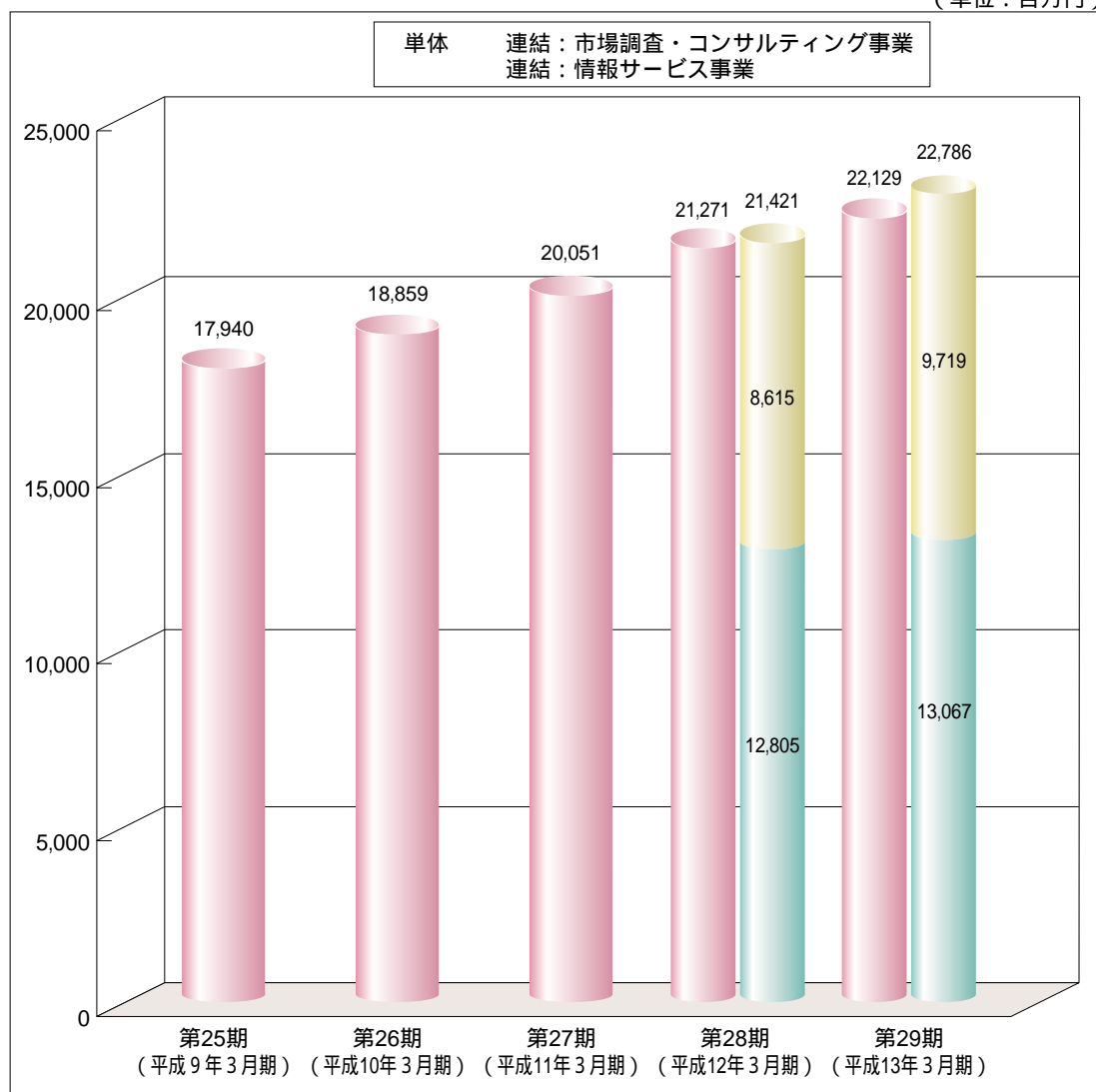
1. 事業の概況

当社グループは、当社（株式会社 インテージ）及び子会社7社（内連結対象子会社6社）と関連会社（持分法適用会社）1社により構成されております。主要な事業は、各種情報収集網の拡充、データ処理体制の確立、独自の情報システム開発など、データハンドリング技術（データの収集から加工までの操作技術、能力）・データ分析能力・情報評価能力を基盤とした『市場調査・コンサルティング事業』とシステム開発技術、システム運用技術、業務分析力、業界専門性などに裏付けられた独自のシステムサービスを提供する『情報サービス事業』であり、さらに、これらを融合した“総合マーケティング情報サービス業”を事業領域とすべく展開しております。

最近5事業年度の売上高の推移は次の通りであります。

売上高の推移

（単位：百万円）



- （注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 第28期より連結財務諸表を作成しております。

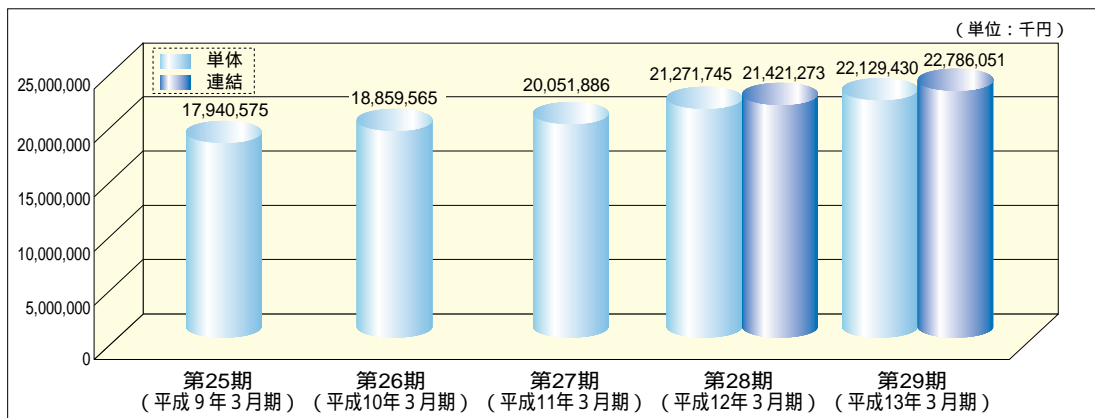
2. 業績の推移

主要な経営指標等の推移

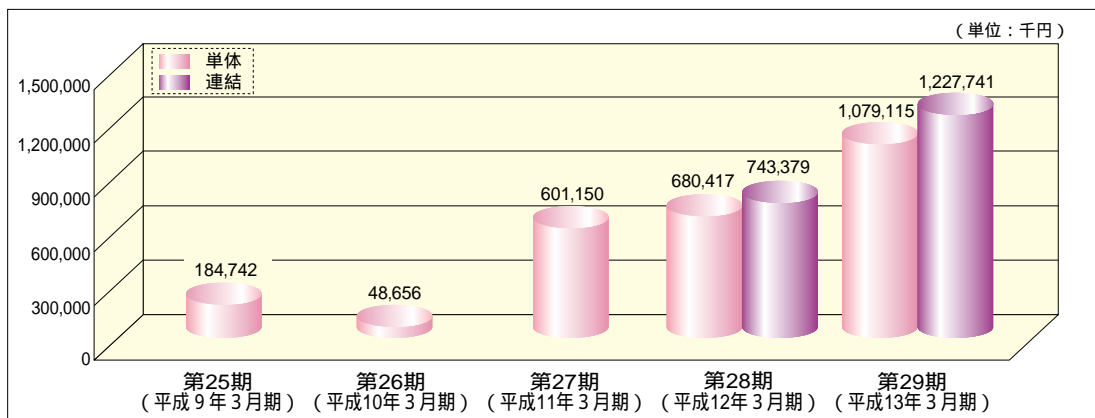
回 次	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期
決 算 年 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)				21,421,273	22,786,051
経常利益(千円)				743,379	1,227,741
当期純利益(千円)				410,669	400,798
純資産額(千円)				2,704,432	3,023,708
総資産額(千円)				11,391,254	12,463,512
1株当たり純資産額(円)				1,449.32	1,620.42
1株当たり当期純利益(円)				273.58	214.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)				23.74	24.26
自己資本利益率(%)				20.81	13.99
株価収益率(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)				243,472	691,976
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)				346,870	644,684
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)				700,917	666,487
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)				1,336,796	718,595
従業員数(名)				1,143	1,209
(注)8	()	()	()	(523)	(552)
(注)9	[]	[]	[]	[1,075]	[932]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	17,940,575	18,859,565	20,051,886	21,271,745	22,129,430
経常利益(千円)	184,742	48,656	601,150	680,417	1,079,115
当期純利益(千円)	100,356	116,991	261,336	320,270	339,422
資本 本(千円)	700,000	700,000	730,000	1,298,400	1,298,400
発行済株式総数(株)	1,400,000	1,400,000	1,460,000	1,866,000	1,866,000
純資産額(千円)	914,614	983,606	1,306,904	2,678,975	2,936,875
総資産額(千円)	8,779,560	9,546,714	10,259,379	11,244,506	12,003,534
1株当たり純資産額(円)	653.29	702.57	895.14	1,435.67	1,573.88
1株当たり配当額(円)	30.00	40.00	50.00	旧株 50.00 新株 5.06	50.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益(円)	71.68	83.56	186.49	213.36	181.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	10.41	10.30	12.73	23.82	24.46
自己資本利益率(%)	11.60	12.32	22.81	16.07	12.08
株価収益率(倍)					
配当性向(%)	41.85	47.86	26.81	23.43	27.48
従業員数(名)	838	853	890	879	878
(注)8	(369)	(383)	(347)	(282)	(266)
(注)9	[662]	[619]	[613]	[615]	[568]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第28期より連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
4. 第28期の1株当たり配当額の新株については、平成12年2月24日付406,000株の増資によるものです。
5. 1株当たり中間配当額については、中間配当制度を採用していないため、記載しておりません。
6. 株価収益率については、当社株式が非上場でありかつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。
7. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
8. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
9. 従業員数欄の[外書]は、全国専属調査員(契約社員)の期末人員であります。
10. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第28期及び第29期の財務諸表については、朝日監査法人の監査を受けておりますが第25期、第26期及び第27期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

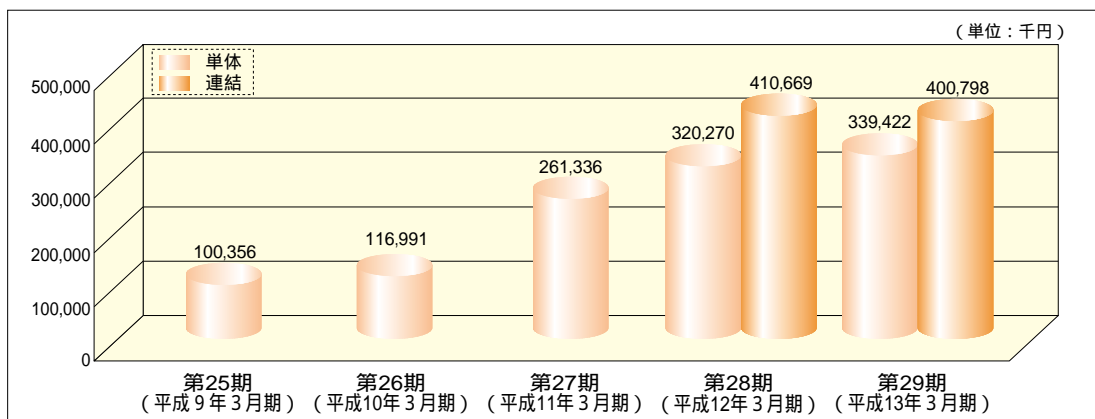
売上高（単体・連結）



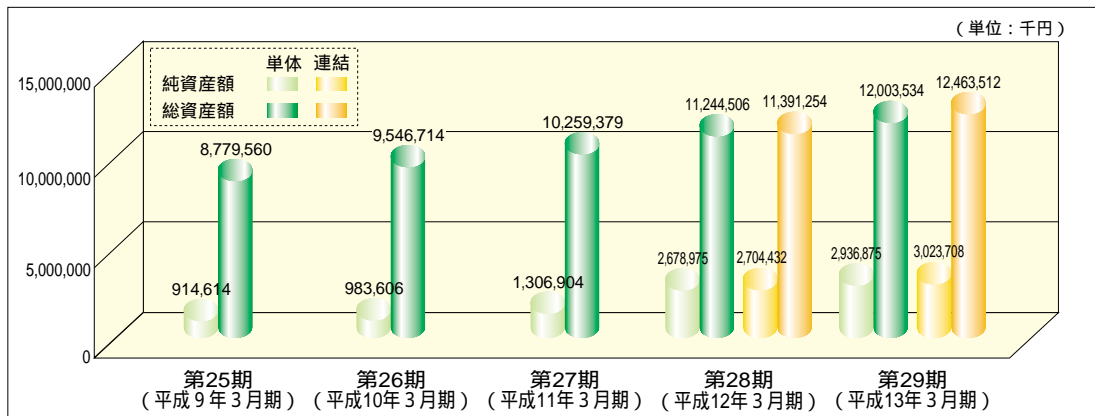
経常利益（単体・連結）



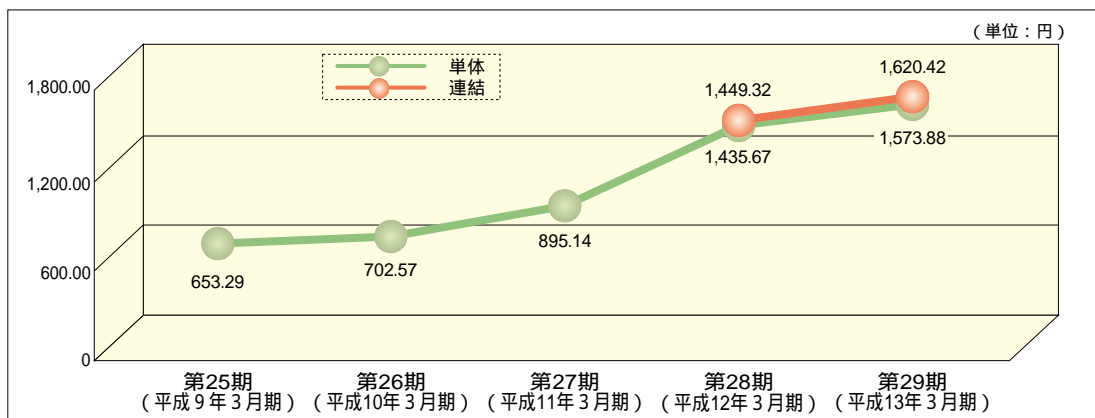
当期純利益（単体・連結）



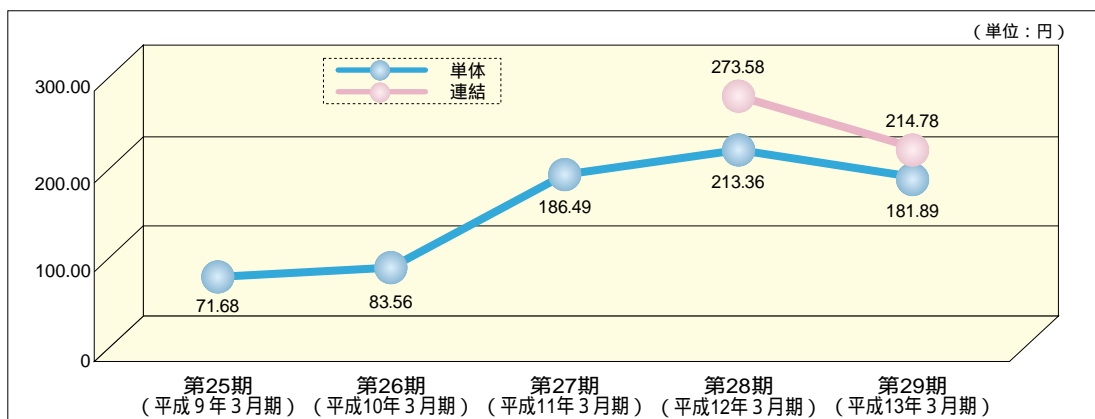
純資産額 / 総資産額 (単体・連結)



1株当たり純資産額 (単体・連結)



1株当たり当期純利益 (単体・連結)



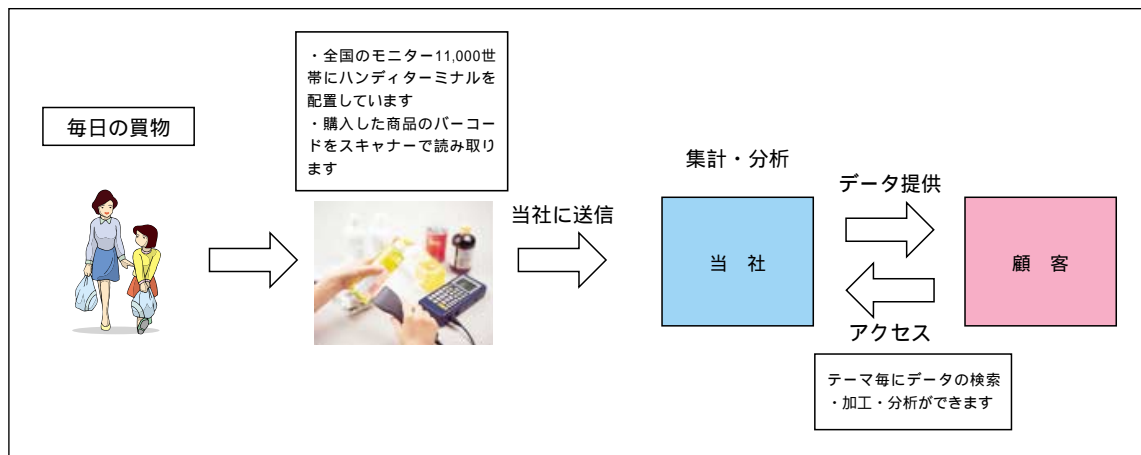
3. 主な事業の内容

市場調査・コンサルティング事業

当社の市場調査事業の主力商品は「パネル調査」です。調査対象（人、世帯、店など）を長期間固定し、同じ様式の調査票などを用いて繰り返し行う継続調査のことで、対象の種類によって、消費者パネル、小売店パネルにわかれます。長期間対象を固定することにより、時系列変動を捉えることができます。また、課題解決のために単発的に行われる「アドホック調査」もデータ収集のためのインフラを充実させ、顧客からの多様な要望に応じています。この他、国や自治体など公的機関からの住民ニーズの把握や施策・サービスの評価などを行う社会開発事業があります。

SCI（全国消費世帯パネル調査）

全国11,000世帯で毎日購入される食料品、日用雑貨品の銘柄別の情報をハンディターミナル（端末機）で収集し、これらのデータを収集・分析することにより顧客に購入率、市場占有率、価格分析、新商品の浸透分析などの情報を提供いたします。

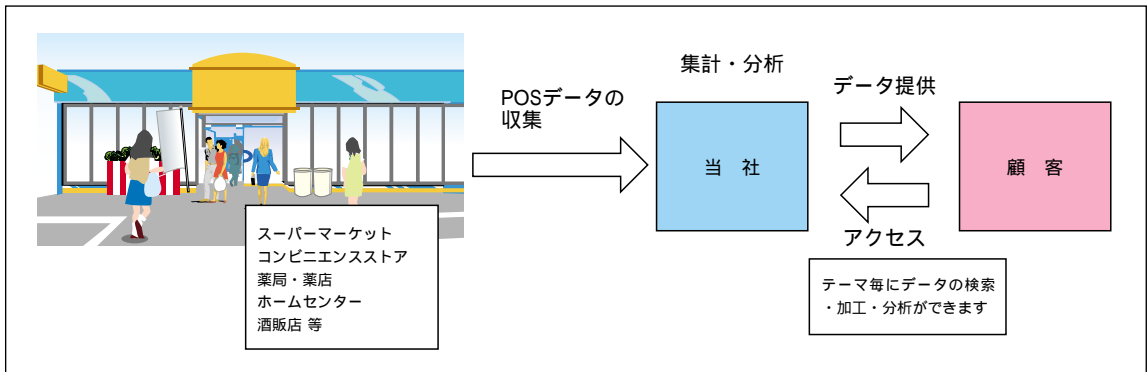


SLI（女性消費者パネル調査）

全国10,080人の「女性個人」を対象に女性用パーソナル商品（化粧品、ヘアケア用品、生理用品など）の銘柄別の購入実態をとらえています。

SRI (全国小売店パネル調査)

全国の小売店（スーパー、コンビニ、ホームセンター、薬局・薬店、酒販店など）の販売情報をPOSデータで収集し、銘柄別の販売量の拡大推計値、販売店率、市場占有率、販売単価などの情報を提供いたします。



アドホック調査

あるひとつのテーマが与えられて特にそのためだけに行われる調査で、企画から実査、集計・分析まで1回で終了、その結果を発注者に提供いたします。全国約20万人の調査モニターからの「郵便調査」によるデータ収集、調査員が対象者に直接会ってインタビューを行う「訪問面接調査」、電話で行う「テレホンサーベイ」、ある会場に来てもらい味覚やデザインなどを評価してもらう「会場テスト」など調査目的によって手法も異なります。

Partner & Brains

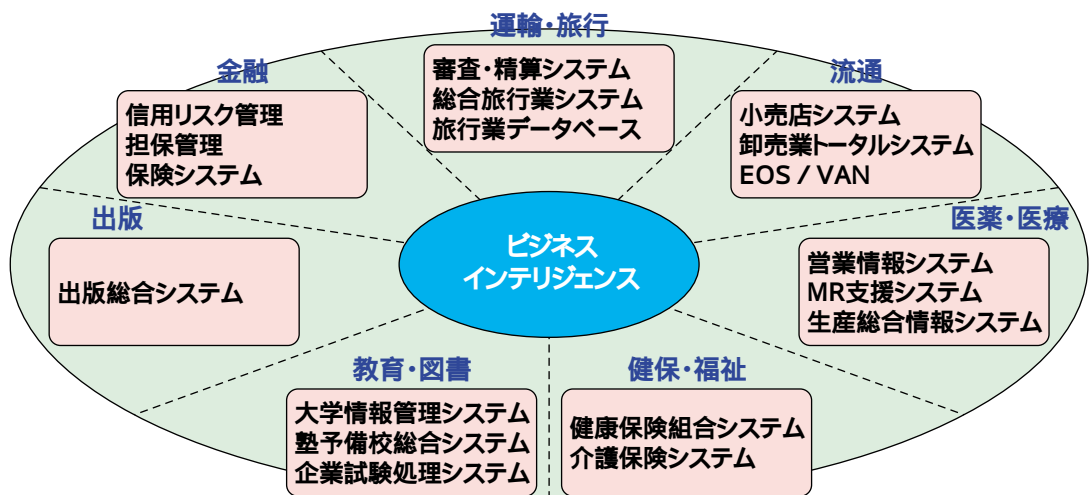
当社で独自に開発した「統合検索・分析システム」です。パネル調査によって日々、オンラインで全国から送られてくる膨大なデータの加工や分析ができます。ユーザーニーズに応じた自在なデータの検索・加工、分析が可能で、複数のマーケティング情報に対応することができます。また、ネットワーク化により、契約した顧客はアクセスすることにより独自にデータを検索したり情報を分析することもできます。



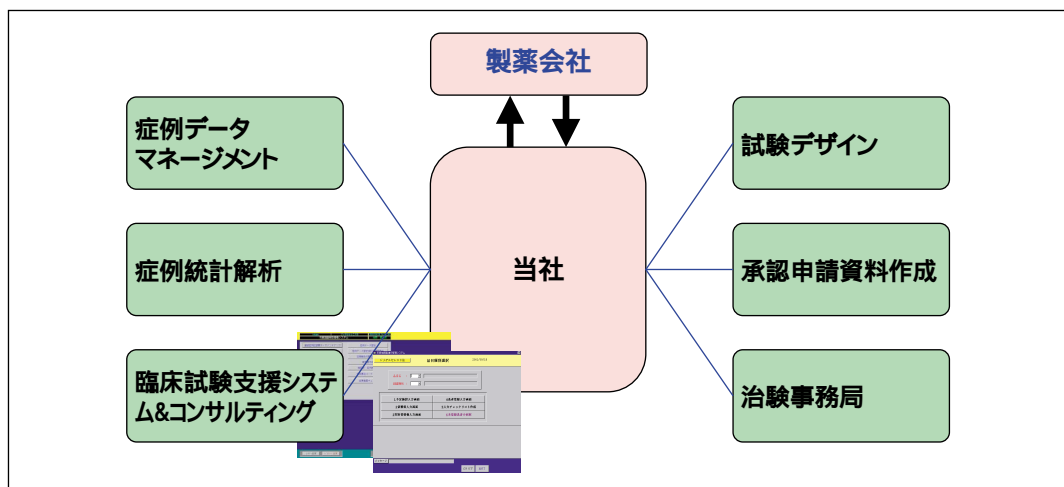
情報サービス事業

当社の情報サービス事業は、先進のIT（情報技術）とマーケティング理解力を背景に、顧客業務に関わる膨大なデータの評価、分析、コンサルテーションを行い、新しいビジネスモデルを提案しております。そして、それを支えるシステム構築と運営を担うことで、顧客に対して価値創造の仕組みを提供し、顧客の戦略的な領域への提言と実践にまで踏み込んだ「ビジネスインテリジェンス」を提供します。

主な対応顧客と代表的アプリケーション



CRO（医薬品開発受託機関）業務



有価証券届出書

関東財務局長 殿

平成13年10月24日提出

会社名 株式会社インテージ

英訳名 INTAGE Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 田 下 憲 雄

本店の所在の場所 東京都西東京市谷戸町二丁目
14番11号 電話番号 0424-23-1111

連絡者 取締役 工 藤 理

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

届出の対象とした募集及び売出し

募集及び売出有価証券の種類	株式
募集金額	入札による募集 円
	入札によらない募集 円
	ブックビルディング 方式による募集 935,000,000円
売出金額	入札による売出し 円
	入札によらない売出し 円
	ブックビルディング 方式による売出し 330,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名称 所在地
該当事項はありません。

目 次

	頁
第一部 証券情報	1
第1 募集要項	2
1 新規発行株式	2
2 募集の方法	2
3 募集の条件	2
4 株式の引受け	4
5 新規発行による手取金の使途	5
第2 売出要項	6
1 売出株式	6
2 売出しの条件	6
事業の概況等に関する特別記載事項	8
第二部 企業情報	10
第1 企業の概況	11
1 主要な経営指標等の推移	11
2 沿革	12
3 事業の内容	13
4 関係会社の状況	16
5 従業員の状況	17
第2 事業の状況	18
1 業績等の概要	18
2 生産、受注及び販売の状況	20
3 対処すべき課題	21
4 経営上の重要な契約等	22
5 研究開発活動	22
第3 設備の状況	23
1 設備投資等の概要	23
2 主要な設備の状況	24
3 設備の新設、除却等の計画	24

第4	提出会社の状況	25
1	株式等の状況	25
2	自己株式の取得等の状況	27
3	配当政策	27
4	株価の推移	27
5	役員の状況	28
第5	経理の状況	30
	監査報告書	31
1	連結財務諸表等	33
	監査報告書	57
2	財務諸表等	59
第6	提出会社の株式事務の概要	80
第7	提出会社の参考情報	81
第四部	株式公開情報	82
第1	特別利害関係者等の株式等の移動状況	83
第2	第三者割当等の概況	86
1	第三者割当等による株式等の発行の内容	86
2	取得者の概況	87
3	取得者の株式等の移動状況	87
第3	株主の状況	88

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

種類	発行数	摘要
普通株式	1,000,000(注) ^株	平成13年10月24日開催の取締役会決議によっております。

(注) 発行数については、平成13年11月7日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2 募集の方法

平成13年11月16日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成13年11月7日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、日本証券業協会(以下「協会」という。)の定める公正慣習規則第1号(以下「規則」という。)第7条第1項第1号に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数	発行価額の総額	資本組入額の総額	摘要
入札方式	入札による募集	株	円	1 全株式を証券会社の買取引受けにより募集いたします。 2 店頭登録前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、協会の定める「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。
	入札によらない募集			
ブックビルディング方式	1,000,000	935,000,000	468,000,000	
計(総発行株式)	1,000,000	935,000,000	468,000,000	

(注) 1 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

2 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

3 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,100円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は1,100,000,000円となります。

3 募集の条件

(1) 入札方式

イ 入札による募集

該当事項はありません。

ロ 入札によらない募集

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

発行価格	引受価額	発行価額	資本組入額	申込株数単位	申込期間	申込証拠金	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 3	未定 (注) 3	株 1,000	自 平成13年11月20日(火) 至 平成13年11月26日(月)	未定 (注) 2	平成13年 11月28日(水)
摘要	<p>1 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることいたします。</p> <p>3 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。</p> <p>4 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5 株券受渡期日は、平成13年11月29日(木)であります。株券は財団法人証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規定第66条の3に従い一括して機構に預託されますので、店頭登録(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、店頭登録(売買開始)予定日(平成13年11月29日(木))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>6 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。</p> <p>7 発行価格の決定に当たっては仮条件を示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)1を参照下さい。</p> <p>8 申込みに先立ち、平成13年11月9日から平成13年11月15日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことが出来ます。当該需要申告は変更又は撤回することが可能であります。</p> <p>販売に当たりましては、協会の規則で定める株主数基準の充足、店頭登録後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。</p> <p>需要申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。</p> <p>需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受証券会社は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。</p>						

- (注) 1 発行価格の決定に当たり、平成13年11月7日に仮条件を提示する予定であります。当該仮条件による需要状況、店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成13年11月16日に発行価格及び引受価額を決定いたします。
- 仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
- 需要申告の受付に当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に機関投資家等を中心に行う予定であります。
- 2 申込証拠金は発行価格と同一の金額といたします。
- 3 平成13年11月7日開催予定の取締役会において、平成13年11月8日に公告する予定の発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。
- 4 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
- 5 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成13年11月8日に公告する予定の発行価額及び平成13年11月16日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 6 新株式に対する配当起算日は、平成13年10月1日といたします。

申込取扱場所

後記「4 株式の引受け」欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

払込取扱場所

店名	所在地
株式会社あさひ銀行 本店営業部	東京都千代田区大手町一丁目1番2号

(注) 上記払込取扱場所での申込の取扱は行いません。

4 株式の引受け

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株 未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成13年11月28日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むこととします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
日興ソロモン・スミス・バーニー証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番2号		
国際証券株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号		
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都中央区八重洲一丁目3番5号		
あさひリテール証券株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
さくらフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号		
UFJキャピタルマーケット証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号		
計		1,000,000	

- (注) 1 引受株式数及び引受けの条件は、平成13年11月7日開催予定の取締役会において決定する予定であります。
- 2 上記引受人と発行価格決定日(平成13年11月16日)に元引受契約を締結する予定であります。
- 3 引受人は、上記引受株式数のうち26,000株を上限として、全国の証券会社に委託販売する方針であります。

5 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
円 1,034,000,000	円 13,000,000	円 1,021,000,000

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,100円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないこととされたため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 手取金の使途

上記の手取概算額1,021百万円は、340百万円を広告効果測定のためのデータ収集機器の開発及びデータ集計システム開発等の研究開発資金に、200百万円を社内ネットワーク等の情報インフラの充実を図る設備資金に、50百万円を子会社の事業拡大にともなう増資資金として充当する予定であります。残金につきましては具体的な資金需要が発生するまで、安全性の高い金融商品で運用していく予定であります。

第2 売出要項

1 売出株式

平成13年11月16日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数		売出価額の総額	売出しに係る株式の所有者の住所、氏名又は名称等	摘要
普通株式	入札方式	入札による売出し	株	円	1 店頭登録前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。
		入札によらない売出し			
	ブックビルディング方式	300,000	330,000,000	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 安田火災海上保険株式会社 200,000株 東京都中央区新川二丁目27番2号 三井住友海上火災保険株式会社 100,000株	
計(総売出株式)		300,000	330,000,000		

(注) 1 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,100円)で算出した見込額でありませ

ず。
2 売出数については今後変更される可能性があります。

2 売出しの条件

(1) 入札方式

イ 入札による売出し

該当事項はありません。

ロ 入札によらない売出し

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

売出価格	引受価額	申込期間	申込 株数単位 株	申込 証拠金	申込 受付場所	引受人の住所、氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1	未定 (注) 1	自 平成13年 11月20日(火) 至 平成13年 11月26日(月)	1,000	未定 (注) 1	元引受契 約を締結 する証券 会社の本 支店及び 営業所	東京都中央区日本橋一丁目9番 1号 野村証券株式会社	未定 (注) 2
摘要	<p>1 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2 売出株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることいたします。</p> <p>3 株券受渡期日は、平成13年11月29日(木)であります。株券は「機構」の業務規程第66条の3に従い、一括して「機構」に預託されますので、店頭登録日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、店頭登録予定日(平成13年11月29日(木))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>4 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5 売出価格の決定方法は、第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要6, 7と同様であります。</p> <p>6 上記引受人の販売方針は、第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要8に記載した販売方針と同様であります。</p>						

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格及び申込証拠金と同一いたします。引受価額はブックビルディング方式による募集の引受価額と同一いたします。
- 2 元引受契約の内容、その他売出に必要な条件については、売出価格決定日(平成13年11月16日)において決定いたします。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
- 3 上記引受人と元引受契約を締結する予定であります。

事業の概況等に関する特別記載事項

1 業績の下期偏重について

当社グループ及び当社の業績は、下半期に偏重する構造となっております。これは、市場調査・コンサルティング事業においては、各企業の次年度のマーケティングプラン策定に必要なリサーチ業務の報告が年度末に集中すること、また、官公庁・自治体から受注する業務の場合、完了・報告時期が年度末に集中すること、情報サービス事業におけるシステム開発業務では、年度末に納入する契約の割合が高いこと等が主たる理由であります。従って、年度末の売上高が翌期にずれこむ場合、当社グループ及び当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。最近連結会計年度及び最近2事業年度における業績の上半期・下半期の実績は下表の通りです。

(1) 連結

(単位：百万円)

	平成13年3月期		
	上半期	下半期	通期
売上高 (構成比)	10,111 44.4%	12,675 55.6%	22,786 100.0%
売上総利益 (構成比)	2,108 41.4%	2,989 58.6%	5,098 100.0%
営業利益 (構成比)	229 17.9%	1,054 82.1%	1,283 100.0%

(2) 単体

(単位：百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (構成比)	10,092 47.4%	11,179 52.6%	21,272 100.0%	9,846 44.5%	12,283 55.5%	22,129 100.0%
売上総利益 (構成比)	1,602 41.6%	2,251 58.4%	3,854 100.0%	1,874 41.3%	2,669 58.7%	4,544 100.0%
営業利益 (構成比)	6 0.9%	714 99.1%	720 100.0%	196 17.1%	956 82.9%	1,152 100.0%

(注) 当社は平成13年3月期の中間連結会計期間、平成12年3月期及び平成13年3月期の中間会計期間については、証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けておりません。

2 ジュピターメディアメトリックス株式会社への出資について

当社は、平成13年1月に米国Jupiter Media Metrix, Inc. (以下、JMM)の子会社であるジュピターメディアメトリックス株式会社の第三者割当増資に応じ、同社を関連会社としました。平成13年9月末現在、同社の資本金636百万円のうち、当社は178百万円を出資しており、持株比率は28%であります。その他、短期貸付金で33百万円の融資を実施しております。

同社は、インターネット視聴率調査を主たる事業としており、当社は、同社並びにJMMとの連携を深めることによって、インターネット関連ビジネスへの本格参入を図ることを目的として出資したものであります。

同社は、平成11年12月の設立以降、初期投資負担に加えて、最近におけるインターネット市場の急速な冷え込みの影響もあり、業績不振が続き、赤字体質を脱しておりません。平成12年12月期の経常損失は486百万円、同期末の債務超過額は353百万円であり、平成13年1月～6月累計の経常損失は概算264百万円、6月末の債務超過額は概算141百万円となっております。このため、同社は、経費の削減による収益改善に取り組んでおり、また、平成13年8月1日より、当社から役員1名及び従業員2名を派遣し、経営の立て直しを図っております。ただし、現状の同社の財政状態及び経営成績を鑑み、現時点における出資額178百万円全額については、平成13年9月期において当社単体では投資有価証券評価損として特別損失に計上する予定であります。

また、当社とJMMとの契約上、ジュピターメディアメトリックス株式会社に対して、総額1,000百万円までを当社とJMMが持株比率に応じて出資または貸付に応じることとされております。従って、契約上、当社は最大限68百万円(1,000百万円から資本金636百万円及び当社とJMMからの融資総額120百万円を控除した244百万円の28%相当額)の出資または貸付を行う可能性があります。今後も同社の業績不振が続いた場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 退職給付債務について

当社は、平成13年3月期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。同会計基準に基づく会計基準変更時差異(連結ベース2,016百万円、単体ベース1,969百万円)につきましては、平成13年3月期より5期間で均等償却する方針であり、平成17年3月期までの各期におきまして連結403百万円、単体393百万円の特別損失が計上されることとなります。

第二部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第25期 平成9年3月	第26期 平成10年3月	第27期 平成11年3月	第28期 平成12年3月	第29期 平成13年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)				21,421,273	22,786,051
経常利益 (千円)				743,379	1,227,741
当期純利益 (千円)				410,669	400,798
純資産額 (千円)				2,704,432	3,023,708
総資産額 (千円)				11,391,254	12,463,512
1株当たり純資産額 (円)				1,449.32	1,620.42
1株当たり当期純利益 (円)				273.58	214.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				23.74	24.26
自己資本利益率 (%)				20.81	13.99
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				243,472	691,976
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				346,870	644,684
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				700,917	666,487
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				1,336,796	718,595
従業員数 (名)				1,143	1,209
(注)8	()	()	()	(523)	(552)
(注)9	[]	[]	[]	[1,075]	[932]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	17,940,575	18,859,565	20,051,886	21,271,745	22,129,430
経常利益 (千円)	184,742	48,656	601,150	680,417	1,079,115
当期純利益 (千円)	100,356	116,991	261,336	320,270	339,422
資本金 (千円)	700,000	700,000	730,000	1,298,400	1,298,400
発行済株式総数 (株)	1,400,000	1,400,000	1,460,000	1,866,000	1,866,000
純資産額 (千円)	914,614	983,606	1,306,904	2,678,975	2,936,875
総資産額 (千円)	8,779,560	9,546,714	10,259,379	11,244,506	12,003,534
1株当たり純資産額 (円)	653.29	702.57	895.14	1,435.67	1,573.88
1株当たり配当額 (円)	30.00	40.00	50.00	旧株 50.00	50.00
(内)1株当たり 中間配当額 (円)	()	()	()	新株 5.06	()
1株当たり当期純利益 (円)	71.68	83.56	186.49	213.36	181.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.41	10.30	12.73	23.82	24.46
自己資本利益率 (%)	11.60	12.32	22.81	16.07	12.08
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	41.85	47.86	26.81	23.43	27.48
従業員数 (名)	838	853	890	879	878
(注)8	(369)	(383)	(347)	(282)	(266)
(注)9	[662]	[619]	[613]	[615]	[568]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第28期より連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

4 第28期の1株当たり配当額の新株については、平成12年2月24日付406,000株の増資によるものです。

5 1株当たり中間配当額については、中間配当制度を採用していないため、記載しておりません。

6 株価収益率については、当社株式が非上場でありかつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数を記載しております。

8 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

9 従業員数欄の[外書]は、全国専属調査員(契約社員)の期末人員であります。

10 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第28期及び第29期の財務諸表については、朝日監査法人の監査を受けておりますが第25期、第26期及び第27期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

2 沿革

年月	事項
昭和35年 3月	マーケティング・リサーチ事業を目的として株式会社社会調査研究所を設立
昭和40年 5月	大阪センター開設(大阪府大阪市)
昭和40年 6月	インプット部門発足、本庄センター開設(埼玉県本庄市)
昭和45年11月	本社現在地に移転(東京都田無市 現東京都西東京市)、ひばりヶ丘コンピュータセンター開設
昭和47年 9月	株式会社ミック長野センター設立(長野県長野市)
昭和48年 5月	本社コンピュータセンタービル完成
昭和49年 5月	長野センタービル完成(長野県長野市)
昭和61年 4月	株式会社ミックビジネスサービス設立 (現社名 株式会社インテージリンクス 連結子会社)
平成 2年10月	株式会社コンピューター・テクニカル・サービス設立(連結子会社)
平成 5年 7月	株式会社グリーンマーケティング研究所設立(連結子会社)
平成 5年10月	株式会社ミック長野センターと合併(注)
平成 6年 5月	東久留米センター(調査事業本部)開設(東京都東久留米市)
平成 8年 4月	株式会社ミック長野システムズ設立 (現社名 株式会社インテージ長野 連結子会社)
平成 8年 5月	株式会社エム・アール・エスを資本参加により子会社化(連結子会社)
平成11年 7月	中国上海駐在員事務所開設
平成12年 4月	アイ・ビー・アール・ディー・ジャパン株式会社を買収により子会社化(連結子会社)
平成13年 1月	ジュピターメディアメトリックス株式会社に資本参加(持分法適用関連会社)
平成13年 4月	商号を株式会社インテージに変更
平成13年 5月	株式会社東京情報センターを買収により子会社化(連結子会社)

- (注) 1 株式会社社会調査研究所は、株式会社ミック長野センターと合併、株式会社ミック長野センターを存続会社とし、その後、商号を株式会社社会調査研究所に変更し、本社所在地を東京都田無市(現東京都西東京市)に移しました。
- 2 株式会社グリーンマーケティング研究所は、平成13年3月に解散決議を行い現在は清算手続中でありませ

3 事業の内容

当社グループは、当社(株式会社 インテージ)及び子会社7社(内連結対象子会社6社)と関連会社(持分法適用会社)1社により構成されております。主要な事業は、各種情報収集網の拡充、データ処理体制の確立、独自の情報システム開発など、データハンドリング技術(データの収集から加工までの操作技術、能力)・データ分析能力・情報評価能力を基盤とした『市場調査・コンサルティング事業』とシステム開発技術、システム運用技術、業務分析力、業界専門性などに裏付けられた独自のシステムサービスを提供する『情報サービス事業』であり、さらに、これらを融合した“総合マーケティング情報サービス業”を事業領域とすべく展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 市場調査・コンサルティング事業

当社の市場調査事業の主力商品は「パネル調査」です。調査対象(人、世帯、店など)を長期間固定し、同じ様式の調査票などを用いて繰り返し行う継続調査のことで、対象の種類によって、消費者パネル、小売店パネルにわかれます。長期間対象を固定することにより、時系列変動を捉えることができます。また、課題解決のために単発的に行われる「アドホック調査」もデータ収集のためのインフラを充実させ、顧客からの多様な要望に応じています。この他、国や自治体など公的機関からの住民ニーズの把握や施策・サービスの評価などを行う社会開発事業があります。

事業部門	主要な事業内容	主要な会社
調査	1 マーケティングデータサービス (1) 消費者パネル調査(注) 1 (2) 小売店パネル調査(注) 2 (3) アドホック調査(注) 3 2 独自開発の市場分析モデルによるサービス及びコンサルティング 3 マーケティング支援システムの開発と顧客への提供(注) 4	当社 (株)エム・アール・エス(連結子会社) ジュピターメディアメトリックス(株) (持分法適用関連会社) (株)東京情報センター(連結子会社) (注) 5
社会開発	1 自治体計画・まちづくり・環境問題など計画策定支援や地域活性化・産業振興のための事業運営コンサルティング 2 高齢化社会、雇用・労働問題に向けた調査、提案や福祉・保健・医療に関する調査研究と計画策定支援、女性行動計画づくりなど	当社

(注) 1 一般世帯や個人など対象者を長期間固定しておき、各種商品の購買・使用の記録を収集分析しデータ利用者に提供するサービスです。当社の主要サービスは、次のとおりです。

・SCI(全国消費世帯パネル調査)

全国11,000世帯で毎日購入される食料品、日用雑貨品の銘柄別の情報をハンディターミナル(端末機)で収集し、これらのデータを収集・分析することにより顧客に購入率、市場占有率、価格分析、新商品の浸透分析などの情報を提供いたします。

・SLI(全国女性消費者パネル調査)

全国10,080人の「女性個人」を対象に女性用パーソナル商品(化粧品、ヘアケア用品、生理用品など)の銘柄別の購入実態をとらえています。

2 大型スーパーやコンビニエンスストア、一般小売店、薬局・薬店など対象となる「店」を長期間固定し、各種商品の販売情報を収集分析し、データ利用者に提供するサービスです。当社の主要サービスは次のとおりです。

・SRI(全国小売店パネル調査)

全国の小売店(スーパー、コンビニ、ホームセンター、薬局・薬店、酒販店など)の販売情報をPOSデータで収集し、銘柄別の販売量の拡大推計値、販売店率、市場占有率、販売単価などの情報を提供いたします。

- 3 あるひとつのテーマが与えられて特にそのためだけに行われる調査で、企画から実査、集計・分析まで1回で終了、その結果を発注者に提供いたします。全国約20万人の調査モニターからの「郵送調査」によるデータ収集、調査員が対象者に直接会ってインタビューを行う訪問面接調査、電話で行うテレホンサーベイ、ある会場に来てもらい味覚やデザインなどを評価してもらう会場テストなど目的によって調査手法も異なります。
- 4 主要なサービスとして、当社で独自に開発した統合検索・分析システム「Partner&Brains」があります。パネル調査によって日々、オンラインで全国から送られてくる膨大なデータの加工や分析ができます。ユーザーニーズに応じた自在なデータの検索・加工、分析が可能で、複数のマーケティング情報に対応することができます。また、ネットワーク化により、契約した顧客はアクセスすることにより独自にデータを検索したり情報を分析することもできます。
- 5 ㈱東京情報センターは平成13年5月に買収し、当社の連結子会社となりました。

(2) 情報サービス事業

当社の情報サービス事業は、先進のIT(情報技術)とマーケティング理解力を背景に、顧客業務に関わる膨大なデータの評価、分析、コンサルテーションを行い、新しいビジネスモデルを提案することができます。そして、それを支えるシステム構築と運営を担うことで、顧客に対して価値創造の仕組みを提供し、顧客の戦略的な領域への提言と実践にまで踏み込んだ「ビジネスインテリジェンス」を提供しております。

事業部門	主要な事業内容	主要な会社
システム	1 業界対応型各種アプリケーションの開発及び維持管理運用(注)1 3 意思決定及び最適化の課題に対応するビジネスコンサルティング 3 データベース及びソフトウェア・プロダクトの販売 4 サイバービジネスの調査・探索及び推進 5 地理情報システム(GIS)技術を基礎にしたコンサルティング	当社 (株)インテージ長野(注)3(連結子会社) (株)インテージリンクス(連結子会社) (注)4 (株)コンピューター・テクニカル・サービス(連結子会社)
医薬情報	1 CRO(医薬品開発業務受託機関)事業(注)2 2 医薬品業界向け各種アプリケーションの開発及び運用	当社 アイ・ピー・アール・ディー・ジャパン(株)(連結子会社)

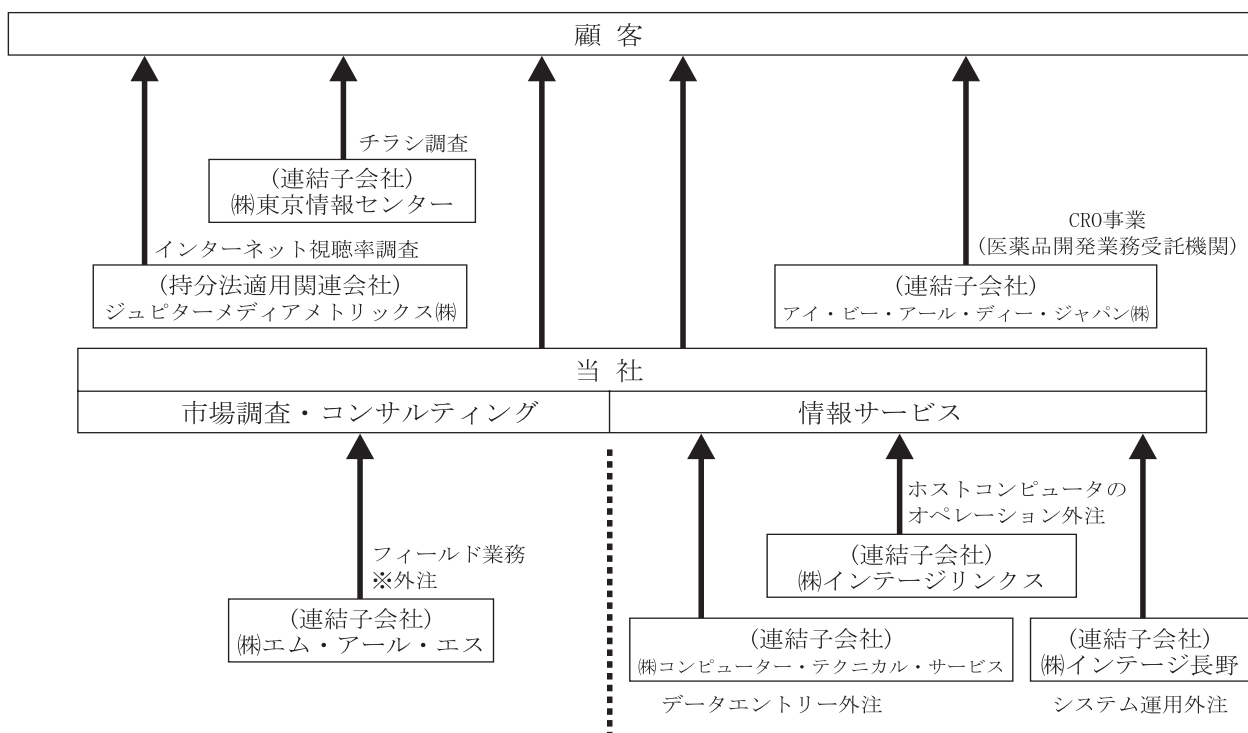
(注) 1 当社の対応する業界及び現在までの開発実績は次のとおりです。

対応する業界	開発実績
運輸・旅行	審査・精算システム、総合旅行業システム、旅行業データベース
金融	信用リスク管理システム、担保管理システム、保険システム
出版	出版総合システム
教育・図書	大学情報管理システム、塾予備校総合システム、企業試験処理システム
健保・福祉 医薬・医療	健康保険組合システム、介護保険システム
流通	営業情報システム、MR支援システム、生産総合情報システム 小売店システム、卸売業トータルシステム、EOS/VAN

- 2 CRO(医薬品開発業務受託機関)事業は次のようなサービスを提供しております。
臨床試験、市販後調査の症例データマネジメント、症例統計解析、臨床試験支援システムの開発及びコンサルティング、試験デザイン、承認申請資料作成、治験事務局
- 3 (株)インテージ長野は、平成13年4月1日付けで(株)ミック長野システムズより商号変更いたしました。
- 4 (株)インテージリンクスは、平成13年4月1日付けで(株)ミックビジネスサービスより商号変更いたしました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注 フィールド業務(フィールドワーク)とは、調査員によるデータ収集(実査)のことです。

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱エム・アール・エス	東京都豊島区	30,000	市場調査・コン サルティング	100	当社は同社へ市場調査のフィールド 業務を委託しております。 役員の兼任等...なし 資金援助...有(運転資金)	(注) 2
㈱インテージ長野	長野県長野市	10,000	情報サービス	100	当社は同社へ各種アプリケーション の運用のデータハンドリング工程を 委託しております。 役員の兼任等...あり 資金援助...有(運転資金)	(注) 3
㈱インテージリンクス	東京都西東京市	10,000	情報サービス	100	当社は同社へコンピュータの運用業 務などを委託しております。 役員の兼任等...なし 資金援助...なし	(注) 3
㈱コンピューター・テク ニカル・サービス	埼玉県本庄市	10,000	情報サービス	100	当社は同社へデータエントリー業務 を委託しております。 役員の兼任等...なし 資金援助...有(運転資金)	
㈱グリーンマーケティング 研究所	東京都千代田区	10,000	市場調査・コン サルティング	100	当社は同社より主に「環境」をテ マとした業務を受託しております。 役員の兼任等...なし 資金援助...なし	(注) 4
アイ・ビー・アール ・ディー・ジャパン㈱	東京都豊島区	90,000	情報サービス	100	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...なし 資金援助...有(本社移転関連資金及び 運転資金)	
(持分法適用関連会社) ジュピターメディア メトリックス㈱	東京都中野区	636,950	市場調査・コン サルティング	28	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...なし 資金援助...有(運転資金)	(注) 5

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 ㈱インテージ長野及び㈱インテージリンクスは平成13年4月1日付けでそれぞれ、㈱ミック長野システムズ及び㈱ミックビジネスサービスより商号変更しております。
- 4 ㈱グリーンマーケティング研究所は、平成13年3月に解散決議を行い現在は清算手続中であります。
- 5 ジュピターメディアメトリックス㈱は平成12年12月期末において353百万円の債務超過となっております。同社は平成13年1月25日付で有償第三者割当増資を行いました(発行価額の総額476百万円)。当社はこの増資において178百万円を出資し、同社の発行済株式総数の28%を所有しております。これにより同社は当社の関連会社となりました。なお、同社は当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)において持分法適用関連会社となりましたが、連結損益に与える影響はありませんでした。
- 6 平成13年3月31日現在の㈱インテージリンクスに対する所有割合は73%です。当社は平成13年6月15日に同社株式を追加取得し100%子会社としました。
- 7 当社は平成13年5月に㈱東京情報センターの全株式を取得し、同社を子会社としております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱東京情報センター	東京都新宿区	10,000	市場調査・コン サルティング	100	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...なし 資金援助...有(運転資金)	

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
市場調査・コンサルティング	437(157)
情報サービス	706(346)
全社(共通)	106(33)
合計	1,249(536)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4 上記の他に調査員として883名(市場調査・コンサルティング)がおります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
890 (253)	37.1	12.3	7,198

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 上記の他に全国専属調査員(契約社員)として551名がおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はインテージ労働組合の名称のもとに組織されておりますが、同組合は、現在、いずれの上部団体にも加盟しておりません。

なお、労使間の問題は労働協約の定めるところに従い、健全かつ理性的に解決されております。

また、連結子会社におきましても、(株)エム・アール・エスにはエム・アール・エス労働組合が、(株)インテージ長野にはインテージ長野労働組合が存在しそれぞれ独自の活動を行っています。いずれも上部団体への加盟はありません。他の子会社に労働組合はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資の増加や収益の改善などに支えられて、前半はゆるやかな景気回復の動きを続けてきました。しかしながら、個人消費の低調な推移、後半に入っの海外経済の減速などで、回復のテンポは鈍化いたしました。また、株価の下落もあいまって、景気に対する下振れリスクの高まりもみられるなど、厳しい状況のうちに推移いたしました。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が関連いたします情報サービス業界では、経済産業省の「特定サービス産業動態統計」によりますと、当期の月々の売上状況は前期を上回る伸びで推移しております。また、当社の主力事業分野であります市場調査業界におきましても、社団法人日本マーケティング・リサーチ協会が実施している「経營業務実態調査；2000年7月実施」によりますと、売上高は堅調な伸びで推移していることが報告されています。

このような経済状況のもとで、当社グループは、21世紀に向けて「インテリジェンス・プロバイダー」という新しい事業ビジョンを設定し、マーケティングについての理解力を背景に、リサーチ技術、システム化技術、業界・業務知識、コンサルティング力などの専門性を融合することによって、インテリジェンスを提供し、お客様を総合的に支援するビジネス・パートナーを目指して努力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高22,786百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益1,283百万円(同61.3%増)、経常利益1,227百万円(同65.2%増)となりました。なお、退職給付に係る会計基準の適用による会計基準変更時差異403百万円(2,016百万円を5年による按分額で償却)を特別損失として計上いたしましたので、当期純利益は400百万円(同2.4%減)となりました。これにより、当連結会計年度の自己資本利益率は14.0%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より流通情報部の事業区分を「市場調査・コンサルティング」から「情報サービス」に変更しております。そのため、前年同期比は、前連結会計年度分を変更後の新区分に組替えて算定しております。

市場調査・コンサルティング事業

市場調査・コンサルティング事業の主力商品でありますパネル調査サービス分野では、新規顧客の獲得と提供サービスの拡大により、小売店パネル調査(SRI、SDI)、消費者パネル調査(SCI、SLI)とも売上が伸びました。また、製造面では連結子会社との連携を強化し、フィールドワーク業務の効率化を推進しましたので、パネル調査サービス分野は増収増益となりました。顧客のテーマに応じてカスタムメイドのリサーチを行うカスタムリサーチ(アドホック調査)サービス分野については、前期に引き続いて増収となりましたが、今後の事業規模拡大に向けての設備面の強化・改善を行いましたので収益面は悪化しました。官公庁・自治体を主な顧客とする社会開発事業については、競争入札における受注価格の低下傾向の影響を受け、原価率の上昇を招いて減益となりました。

この結果、市場調査・コンサルティング事業の売上高は13,067百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は1,963百万円(同13.6%増)となりました。

情報サービス事業

医薬品業界を除くシステムソリューションサービス分野は、事業領域の明確化と専門性の確立を目指し、減収増益計画で収益を確保できる仕組みづくりを最優先課題として取り組みました。大型のシステム開発受託業務が前期で完了したため当期は減収となりましたが、前期から準備を進めておりました、システム開発事業分野でのISO9001の認証取得が完了し、品質システムの活用による標準化と効率化ならびに外注経費の削減を徹底させたことによって収益面の改善が進行しました。一方、医薬情報サービス分野は、医薬品開発業務受託機関(CRO)事業が順調に売上を伸ばしました。また、医薬品業界に対するシステムソリューションサービスについても売上を伸ばし、医薬情報サービス分野は増収増益となりました。

この結果、情報サービス事業の売上高は9,719百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は592百万円(同88.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、外部負債の減少、投資有価証券の取得、有形固定資産及び無形固定資産の取得並びに前連結会計年度にあった株式の発行による収入(第三者割当増資)がなかったこと等から、前連結会計年度末に比べ618,200千円(46.2%)減少し、718,595千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、691,976千円と前連結会計年度に比べ448,504千円の増加となりました。これは、売上債権の増加はあったものの、主に、税金等調整前当期純利益、退職給付引当金、仕入債務の増加及び減価償却費の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は 644,684千円と前連結会計年度に比べ297,814千円の減少となりました。これは主にインターネット視聴率調査を主たる事業とするジュピターメディアメトリックス株の第三者割当増資に応じて出資した投資有価証券の取得によるほか、無形固定資産の取得、更に差入保証金の預入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に係る資金収支は、666,487千円と前連結会計年度に比べ1,367,404千円の減少となりました。これは、主に、長短借入金の返済を行ったこと等によるほか、前連結会計年度にあった株式の発行による収入(第三者割当増資)が当連結会計年度ではなかったことが反映しております。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前年同期比(%)
市場調査・コンサルティング	9,326,346	102.7
情報サービス	8,361,487	101.3
合計	17,687,834	102.0

- (注) 1 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度より流通情報部の事業区分を「市場調査・コンサルティング」から「情報サービス」に変更しておりますので、前年同期比は、前連結会計年度分を変更後の新区分に組替えて算定しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度			
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
市場調査・コンサルティング	13,665,755	108.9	7,950,513	108.1
情報サービス	10,867,327	123.3	7,777,182	117.3
合計	24,533,083	114.8	15,727,696	112.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度より流通情報部の事業区分を「市場調査・コンサルティング」から「情報サービス」に変更しておりますので、前年同期比は、前連結会計年度分を変更後の新区分に組替えて算定しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前年同期比(%)
市場調査・コンサルティング	13,067,025	106.6
情報サービス	9,719,026	106.0
合計	22,786,051	106.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度より流通情報部の事業区分を「市場調査・コンサルティング」から「情報サービス」に変更しておりますので、前年同期比は、前連結会計年度分を変更後の新区分に組替えて算定しております。

3 対処すべき課題

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、マーケティング・リサーチで培った「情報の収集・評価・分析力」と、システム事業で培った「先端ITを活用したシステム・ソリューション力」を融合した『総合マーケティング情報サービス業』として、お客様に対してインテリジェンス(価値ある情報)の提供を続けてまいりました。

市場調査・コンサルティング事業では、早くからデータ収集、データ・クリーニング、データ評価、分析モデル作成などのプロセスにおいて積極的に先端ITを活用し、顧客の戦略策定と意思決定の精度の向上とスピードアップを実現するインテリジェンスを提供してきました。また、ISO9001の認証取得による業務運用の効率化の推進、データ収集プロセスの再編によるローコスト化の推進を積極的に行ってきました。その結果、市場調査・コンサルティング事業の収益力はここ数年大きく向上いたしました。

情報サービス事業は、システムソリューションサービス分野での事業領域の明確化と専門性の確立、ソフト開発業務でのISO9001の認証取得による効率化の推進などにより、収益面の改善が進みました。また、CRO事業は順調に業績を伸ばして収益事業にまで成長してきました。その結果、情報サービス事業の収益改善は着実に進行し、今後の収益向上についても見通せる状況となりました。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

今後のわが国の経済は、米国経済の減速による輸出の減少、設備投資の伸びの鈍化、個人消費の低調な推移などにより、デフレ色の濃い、回復の実感に欠けた経済が続くものと思われれます。

しかし、当社グループが関連いたします情報サービス業界、市場調査業界におきましては、このような情勢下においても当面は売上高の堅調な伸びが続くものと予測されます。

当社グループは、収益の向上と今後の新たな収益事業の確立を目指して、事業の構造改革の推進と新規事業の開発を重点課題として取り組みます。構造改革では、特にシステムソリューションサービス分野を活性化させ、安定的に収益が確保できる事業構造の確立を目指します。新規事業については、インターネットやメディア情報などの新たな領域での情報を付加したサービスの開発を推進します。

(3) 対処方針と取組状況

当社グループは、企業的意思決定をサポートする価値ある情報である「インテリジェンス」を機軸に「マーケティング・リサーチ」と「システム・ソリューション」の二つの経営資源をより一層、深化・融合させた「インテリジェンス・プロバイダー」という情報サービス業の新しいビジネスモデルの確立を目指します。そして事業の構造改革と新規事業の開発という課題を達成します。

市場調査・コンサルティング事業分野では、消費情報とCM視聴情報をミックスした新たな情報サービスの開発など、新規事業の研究・開発に取り組みます。全国消費世帯パネル調査(SCI)と女性消費者パネル調査(SLI)を統合した新消費者パネル調査を開発して、提供サービスの付加価値拡大を目指します。また、当社のフィールド部門と連結子会社の統合によるローコストオペレーションを推進します。

情報サービス事業分野では、顧客情報を収集し、その情報を活用して個々の顧客の望む商品やサービスを提供するシステムであるCRM(カスタマーリレーションシップマネジメント)、ネットワークを利用して、賃貸でアプリケーションサービスを提供するASP(アプリケーションサービスプロバイダー)など新しいテーマに積極的に取り組みます。CRO事業では、連結子会社との連携をさらに強化させ、競合優位の事業基盤の確立を目指します。

当社グループは、今後とも業績の向上をすすめ、経営基盤の安定に向けて、グループ一丸となって邁進する所存であります。

4 経営上の重要な契約等

平成12年12月27日、当社は米国Jupiter Media Metrix, Inc. (以下、JMM)の全額出資子会社である日本法人ジュピターメディアメトリックス株式会社(以下、ジュピター社)に出資することに合意し、一連の株主間契約を締結しました。当該契約に基づき、当社は、平成13年1月にジュピター社の第三者割当増資に応じ、同社を関連会社としました。主な契約内容は以下のとおりです。

サービスの供与

当社は、ジュピター社に対して、当社の経済的合理性及び個別の契約締結を条件に以下に列挙するようなサービスの供与を行う。なお、当該サービスについては、直接費に一定の利益を加えた対価をもって行う。

- ・定期的な計数調査
- ・マーケティング・プロモーションへの協力及び技術供与
- ・リサーチ情報の提供

競合の回避

当社又は当社子会社は本契約当事者である限り、また契約終了後2年を経過するまでジュピター社の事業と競合する事業は行わない。

資金供給

当社の出資時の出資比率はJMM及びJMM関連企業と当社間で72:28とし、総額10億円までは両社が同比率での出資又は貸付による資金供給を行う。

なお、いずれの契約についても契約期限は定まっておりません。当該契約内容によって、当社の事業又は当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 研究開発活動

当社グループは、「既存商品の高付加価値化による提供サービスの拡大」と「新しい事業領域での新規事業の開発」という課題の達成に向けて研究開発を進めております。なお、当期の当社グループにおける研究開発活動は、当社の市場調査・コンサルティング事業において行い、当連結会計年度における研究開発費の総額は31百万円となっております。

当連結会計年度における研究開発活動の状況は以下のとおりであります。

新消費者パネル調査の開発に向けての調査研究

消費世帯パネル調査(SCI)と女性消費者パネル調査(SLI)を統合した新消費者パネル調査の開発に向けて、データバイアスに関する調査研究を行いました。

CM視聴情報の調査研究

消費情報とCM視聴情報をミックスした新たな情報サービスの提供に向けて、CM視聴データ収集のための調査研究を行いました。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度は、情報の収集・評価・分析・活用・システム化の高度化を図り、価値ある情報を提供するため、全体で226,645千円の設備投資を実施いたしました。

市場調査・コンサルティング事業におきましては、国内関係ではアドホック調査の売上拡大と効率化・収益力向上のためCLT会場(会場テストのための専用会場)の増設とメールセンターの機能拡充、並びにコールセンターの新設を行いました。また海外関係ではアジア展開の拠点として上海事務所の拡充を行うなど78,345千円の設備投資を実施いたしました。

情報サービス事業におきましては、システム開発分野のISO9001認証取得に向けた諸施策を中心に132,207千円の設備投資を実施いたしました。

全社的には、価値ある情報を提供するために情報ネットワーク環境等のインフラの整備・強化を中心に、事業運営効率化と経営情報システム再構築のため、16,091千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成13年3月31日現在)
(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社 (東京都 西東京市)	市場調査・ コンサルティング 情報サービ ス 全社	統括業務施 設 コンピュー タセンター	1,004,593	1,915,918 (3,918)	230,809	3,151,322	651 (196)	
長野センタ ー (長野県 長野市)	情報サービ ス	開発・運用 施設	241,373	82,238 (1,331)	5,051	328,662	66 (207)	
朝霞センタ ー (埼玉県 新座市)	市場調査・ コンサルティング	フィールド オペレーシ ョンセンタ ー	62,984	110,000 (895)		172,984	14 (35)	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品及びソフトウェアであります。
 2 長野センターは、(株)インテージ長野(連結子会社)に、朝霞センターは、(株)エム・アール・エス(連結子会社)にそれぞれ貸与中であります。
 3 従業員数欄のうち(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
 4 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(平成13年3月31日現在)
(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間建物賃借料	従業員数(名)	摘要
東久留米センター (東京都 東久留米市)	市場調査・コ ンサルティ ング	販売・企画・ 開発施設	107,890	380 (73)	

- (注) 1 従業員数欄のうち(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

3 設備の新設、除却等の計画(平成13年9月30日現在)

特記事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	37,000,000株
計	37,000,000

発行済株式	種類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
	普通株式	9,330,000株	非上場・非登録	(注)
	計	9,330,000		

- (注) 1 発行済株式は、全て議決権を有しております。
 2 平成13年8月21日をもって、1株の券面額500円の株式1株を1株の券面額50円の株式5株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用いたしました。
 この結果、会社が発行する株式の総数は37,000,000株、発行済株式総数は9,330,000株となりました。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成11年 3月24日	60,000株	1,460,000株	30,000千円	730,000千円		388千円	有償第三者割当(注)1 発行価格 500円 資本組入額 500円
平成12年 2月24日	406,000	1,866,000	568,400	1,298,400	568,400	568,788	有償第三者割当(注)2 発行価格 2,800円 資本組入額 1,400円
平成13年 8月21日	7,464,000	9,330,000		1,298,400		568,788	株式分割(500円株式1株を50円株式5株に分割)

- (注) 1 主な割当先は取締役8名及び社会調査研究所従業員持株会であります。
 2 主な割当先はエーザイ(株)、社会調査研究所従業員持株会、(株)紀伊國屋書店、第一生命保険相互会社、東京海上火災保険(株)、他6社であります。

(3) 所有者別状況

平成13年9月30日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	17		15	()	246	278	
所有株式数	単位	3,550,000		3,228,000	()	2,517,000	9,295,000	株 35,000
割合	%	38.19		34.73	()	27.08	100	

(注) 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、最近日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	9,330,000	株	

(注) 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、最近日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

(5) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、第29期は、第28期同様1株当たり50円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、社内インフラの整備などコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるため情報処理技術開発に取り組み、品質管理システム、安全管理体制の強化、さらには、M&Aなどグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4 株価の推移

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、該当事項はありません。

5 従業員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
代表取締役会長	大部 順久 (昭和10年3月31日生)	昭和33年4月 エーザイ(株) 入社 平成3年6月 同社 取締役 平成5年4月 当社 特別顧問 平成5年6月 当社 代表取締役専務 平成6年4月 当社 代表取締役社長 平成12年4月 当社 代表取締役会長(現任)	20,000
代表取締役社長	田下 憲雄 (昭和22年7月14日生)	昭和47年8月 当社 入社 平成5年4月 当社 調査事業本部副本部長 平成6年6月 当社 取締役調査事業本部副本部長 平成7年4月 当社 取締役調査事業本部本部長 平成11年4月 当社 常務取締役調査事業本部本部長 平成12年4月 当社 代表取締役社長(現任)	27,500
取締役	田中 啓二 (昭和21年9月27日生)	昭和47年4月 当社 入社 平成6年4月 当社 長野センター長 平成9年6月 当社 取締役調査事業本部副本部長 平成11年4月 当社 取締役人事本部長 平成13年4月 当社 取締役(現任)	20,000
取締役	黒須 毅 (昭和22年9月11日生)	昭和46年4月 当社 入社 平成8年4月 当社 経営推進部長 平成9年6月 当社 取締役経営推進部長 平成12年4月 当社 取締役管理本部長 平成13年4月 当社 取締役(株)インテージ長野代表取締役社長(現任)	20,000
取締役 〔医薬情報 事業部長〕	馬場 憲二 (昭和22年7月8日生)	昭和45年4月 当社 入社 平成7年4月 当社 システム事業本部本部室長 平成11年6月 当社 取締役医薬情報事業部長(現任)	15,000
取締役 〔システムソリュー ション事業部長〕	宮下 泰行 (昭和23年3月7日生)	昭和45年4月 当社 入社 平成8年4月 当社 システム事業本部事業推進部長 平成11年6月 当社 取締役システム事業本部副本部長 平成12年4月 当社 取締役システム事業本部本部長 代理 平成13年4月 当社 取締役システムソリューション 事業部長(現任)	5,500
取締役 〔上海事務所長〕	上田 滋 (昭和23年3月2日生)	昭和46年4月 当社 入社 平成8年4月 当社 調査事業本部カスタムリサーチ 部長 平成11年6月 当社 取締役調査事業本部上海事務所 長 平成13年4月 当社 取締役上海事務所長(現任)	11,500
取締役 〔マーケティング〕 情報事業部長〕	鈴木 常夫 (昭和24年1月18日生)	昭和46年4月 (株)神奈川新聞社 入社 昭和48年7月 当社 入社 平成8年4月 当社 調査事業本部パネル情報部長 平成11年6月 当社 取締役調査事業本部副本部長 平成12年4月 当社 取締役調査事業本部長 平成13年4月 当社 取締役マーケティング情報事業 部長(現任)	13,000
取締役	工藤 理 (昭和24年8月13日生)	昭和47年4月 (株)埼玉銀行 入行 平成12年3月 (株)あさひ銀行人事部人材開発室長 平成12年6月 当社 常勤監査役 平成13年6月 当社 取締役(現任)	2,500

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
常勤監査役	山本達也 (昭和13年10月29日生)	昭和38年3月 当社 入社 昭和51年4月 当社 調査事業部長 昭和58年6月 当社 取締役調査事業部長 昭和59年4月 当社 取締役営業本部長 昭和61年4月 当社 取締役経営管理室長 平成3年4月 当社 取締役経営企画室長 平成10年4月 当社 常務取締役、(株)エム・アール・ エス代表取締役社長 平成11年6月 当社 常勤監査役(現任)	39,450
常勤監査役	野尻満夫 (昭和14年10月18日生)	昭和33年3月 (株)埼玉銀行 入行 昭和58年6月 同行 小手指支店長 平成3年6月 当社 常務取締役 平成13年6月 当社 常勤監査役(現任)	15,000
監査役	野村博義 (昭和8年3月26日生)	昭和30年4月 (株)埼玉銀行 入行 平成3年6月 (株)協和埼玉銀行 常務取締役 平成5年6月 埼玉地所(株) 代表取締役社長 平成9年6月 当社 監査役(現任)	
計			189,450

(注) 監査役 野村 博義は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第28期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第29期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第28期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第29期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

監査報告書

平成13年10月16日

株式会社インテージ

代表取締役社長 田 下 憲 雄 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員

関与社員

公認会計士

伊東健治



関与社員 公認会計士

三浦洋輔



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージ（旧社名 株式会社社会調査研究所）の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社インテージ及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成13年10月16日

株式会社インテージ

代表取締役社長 田下憲雄 殿

朝日監査法人

代表社員

関与社員

公認会計士

伊東健治 

関与社員

公認会計士

三浦洋輔 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージ（旧社名 株式会社社会調査研究所）の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- ① 会計処理の変更に記載されているとおり、人件費について、調査事業部門では、製販を兼務している部署の幹部職は販売費及び一般管理費、一般職は売上原価に計上し、また、システム事業部門では、製造部署は全て売上原価、その他の部署は販売費及び一般管理費に計上する方法から、当連結会計年度より、両事業部門とも、従業員が従事した業務内容により売上原価又は販売費及び一般管理費に分けて計上することに変更した。この変更は、会社の事業が人件費の割合が高い構造となっているため、人件費のより精緻な把握が可能となるよう原価集計の基礎となる人時工数管理システムを見直し、当連結会計年度において当該システムと全従業員を対象とする勤怠管理システムとの統合化が図られ、従業員毎の製販に区分された工数の把握が可能になったことに伴い、期間損益をより適正に表示するために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。なお、この変更によって、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は99,120千円減少し、売上総利益は同額増加している。また、販売費及び一般管理費は104,703千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,582千円減少している。
- ② (セグメント情報) 1. 事業の種類別セグメント情報の(注)6.に記載されているとおり、流通情報部の事業区分を「市場調査・コンサルティング」から「情報サービス」に変更した。この変更は、当連結会計年度において経営組織の変更を行い、IT化が進展する流通分野のマーケティングニーズ及びシステム開発ニーズに対応する目的をもって、調査事業本部に属していた流通情報部とシステム事業本部に属していた流通システム部を統合し、システム事業本部に位置付けたことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更によるセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)1.事業の種類別セグメント情報(注)6.に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社インテージ及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	1,392,596	824,196	
2	3	受取手形及び売掛金	3,973,089	4,921,238	
3		たな卸資産	966,307	1,042,582	
4		繰延税金資産	220,662	326,707	
5		その他	141,847	43,426	
		貸倒引当金	15,393	9,805	
		流動資産合計	6,679,109	7,148,346	57.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	2	建物及び構築物	3,665,048	3,667,953	
		減価償却累計額	2,246,001	2,289,930	1,378,023
(2)		器具備品	320,316	349,803	
		減価償却累計額	169,891	200,292	149,511
(3)	2	土地	2,200,132	2,167,406	
		有形固定資産合計	3,769,604	3,694,941	29.6
2 無形固定資産					
(1)		連結調整勘定	90,500	195,948	
(2)	2	その他	183,487	256,640	
		無形固定資産合計	273,988	452,588	3.6
3 投資その他の資産					
(1)	1	投資有価証券	121,561	298,995	
(2)		長期貸付金	22,836	22,316	
(3)		繰延税金資産	220,556	469,110	
(4)	1	その他	388,985	474,935	
		貸倒引当金	85,386	97,721	
		投資その他の資産合計	668,552	1,167,635	9.4
		固定資産合計	4,712,144	5,315,166	42.6
		資産合計	11,391,254	12,463,512	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		1,121,983		1,404,403	
2 短期借入金	2	3,182,000		2,908,000	
3 未払法人税等		376,156		684,108	
4 賞与引当金		958,883		995,693	
5 その他		569,927		825,732	
流動負債合計		6,208,951	54.5	6,817,938	54.7
固定負債					
1 長期借入金	2	389,000		86,000	
2 退職給与引当金		1,956,380			
3 退職給付引当金				2,409,137	
4 役員退職慰労引当金		91,450		107,958	
5 その他		24,400		210	
固定負債合計		2,461,230	21.6	2,603,305	20.9
負債合計		8,670,181	76.1	9,421,243	75.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		16,639	0.2	18,560	0.2
(資本の部)					
資本金		1,298,400	11.4	1,298,400	10.4
資本準備金		568,788	5.0	568,788	4.6
連結剰余金		837,243	7.3	1,150,987	9.2
その他有価証券評価差額金				5,532	0.0
資本合計		2,704,432	23.7	3,023,708	24.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,391,254	100.0	12,463,512	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
売上高		21,421,273	100.0	22,786,051	100.0
売上原価		17,341,377	81.0	17,687,834	77.6
売上総利益		4,079,895	19.0	5,098,217	22.4
販売費及び一般管理費	1,2	3,284,226	15.3	3,814,628	16.8
営業利益		795,669	3.7	1,283,588	5.6
営業外収益					
1 受取利息		382		422	
2 受取配当金		454		1,536	
3 受取保険金・配当金		12,684		9,541	
4 生保事務代行手数料		5,299		5,479	
5 高齢者継続雇用助成金		9,220		7,200	
6 その他の営業外収益		9,818	0.2	13,732	0.2
営業外費用					
1 支払利息		68,356		52,836	
2 損害賠償金		4,434		12,653	
3 事務所移転費用				11,974	
4 貸倒引当金繰入額		9,333		9,173	
5 その他の営業外費用		8,024	0.4	7,122	0.4
経常利益		743,379	3.5	1,227,741	5.4
特別利益					
1 貸倒引当金戻入額				2,693	0.0
特別損失					
1 ゴルフ会員権評価損		19,202		2,550	
2 投資有価証券評価損				12,453	
3 固定資産売却損	3			32,744	
4 退職給付会計基準 変更時差異償却 税金等調整前 当期純利益		19,202	0.1	403,215	2.0
法人税、住民税 及び事業税		724,177	3.4	779,471	3.4
法人税等調整額		480,253		735,231	
少数株主利益		168,558	1.5	358,614	1.6
少数株主利益		1,812	0.0	2,055	0.0
当期純利益		410,669	1.9	400,798	1.8

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高			511,574		837,243
連結剰余金減少高					
1 配当金		73,000		75,054	
2 取締役賞与		12,000	85,000	12,000	87,054
当期純利益			410,669		400,798
連結剰余金期末残高			837,243		1,150,987

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	724,177	779,471
2	減価償却費	175,264	211,990
3	連結調整勘定償却額	56,644	88,480
4	退職給与引当金の増加額	30,829	
5	退職給付引当金の増加額		449,871
6	賞与引当金の増加額	28,617	36,809
7	貸倒引当金の増加額	5,341	6,451
8	受取利息及び受取配当金	836	1,959
9	支払利息	68,356	52,836
10	有形固定資産売却損		32,744
11	ゴルフ会員権評価損	19,202	2,550
12	売上債権の減少額(は増加額)	36,078	871,995
13	たな卸資産の減少額(は増加額)	342	75,697
14	仕入債務の増加額(は減少額)	241,696	273,711
15	未払消費税等の増加額(は減少額)	34,427	18,580
16	役員賞与の支払額	12,000	12,000
17	その他	81,492	342,004
	小計	936,700	1,333,849
18	利息及び配当金の受取額	818	1,959
19	利息の支払額	68,420	50,326
20	法人税等の支払額	625,626	593,506
営業活動によるキャッシュ・フロー		243,472	691,976
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	8,800	49,801
2	有価証券の売却による収入	6,934	
3	有形固定資産の取得による支出	181,511	161,469
4	投資有価証券の取得による支出	82,229	181,340
5	投資有価証券の売却による収入	2,000	
6	連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		43,531
7	貸付けによる支出	4,090	3,920
8	貸付金の回収による収入	4,365	3,930
9	無形固定資産の取得による支出	76,145	123,542
10	差入保証金の預入による支出	12,788	96,839
11	差入保証金の返還による収入	4,690	16,974
12	その他	703	5,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		346,870	644,684

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		7,025,000	7,600,000
2 短期借入金の返済による支出		7,062,000	7,687,298
3 長期借入れによる収入		330,000	
4 長期借入金の返済による支出		655,680	504,000
5 株式の発行による収入		1,136,800	
6 配当金の支払額		73,000	75,054
7 少数株主への配当金の支払額		202	135
財務活動によるキャッシュ・フロー		700,917	666,487
現金及び現金同等物に係る換算差額		36	994
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		597,482	618,200
現金及び現金同等物の期首残高		739,313	1,336,796
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,336,796	718,595

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	期別 前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)エム・アール・エス (株)コンピューター・テクニカル・サービス (株)ミック長野システムズ (株)ミックビジネスサービス (株)グリーンマーケティング研究所</p> <p>(2) 非連結子会社 (有)ミック保険サービス1社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)エム・アール・エス (株)コンピューター・テクニカル・サービス (株)ミック長野システムズ (株)ミックビジネスサービス (株)グリーンマーケティング研究所 アイ・ピー・アール・ディー・ジャパン(株) なお、アイ・ピー・アール・ディー・ジャパン(株)は株式の取得により、子会社に該当することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)</p> <p>(2) 非連結子会社(1社)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 ジュピターメディアメトリックス(株) なお、ジュピターメディアメトリックス(株)は、株式取得により持分比率が20%以上となったため、当連結会計年度末より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	期別 前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 法人税法に定める定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。</p> <p>□ 無形固定資産 法人税法に定める定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、回収可能性を検討して個別に計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>

期別 項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>八 退職給与引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 適格退職年金について 当社及び㈱ミックビジネスサービス(連結子会社)は、適格退職年金制度を一部採用しております。また、㈱ミック長野システムズ(連結子会社)は、中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当連結会計期間末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異(2,016,075千円)は、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合は当該金額の生じた期の損益としております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
	<p>従来、人件費について、調査事業部門では、製販を兼務している部署の幹部職は販売費及び一般管理費、一般職は売上原価に計上しており、また、システム事業部門では、製造部署は全て売上原価、その他の部署は販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より、両事業部門とも、従業員が従事した業務内容により売上原価又は販売費及び一般管理費に分けて計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、当社の事業が人件費の割合が高い構造となっているため、人件費のより精緻な把握が可能となるよう原価集計の基礎となる人時工数管理システムを見直し、当連結会計年度において当該システムと全従業員を対象とする勤怠管理システムとの統合化が図られ、従業員毎の製販に区分された工数の把握が可能になったことに伴い、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は99,120千円減少し、売上総利益は同額増加しております。また、販売費及び一般管理費は104,703千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,582千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>損害賠償金等は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期は、営業外費用の「その他の営業外費用」に4,434千円含まれております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,439千円、税金等調整前当期純利益は4,823千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は367,659千円増加し、経常利益は34,122千円増加し、税金等調整前当期純利益は369,092千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)1 事業の種類別セグメント情報の(注)5に記載しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産その他 (関係会社出資金) 3,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 178,350千円 投資その他の資産その他 (関係会社出資金) 3,000 "</p>
<p>2 担保資産</p> <p>借入金3,251,000千円(長期借入金245,000千円、一年以内返済予定の長期借入金408,000千円、短期借入金2,598,000千円)の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,305,573千円(帳簿価額) 土地 2,057,406 " (") 無形固定資産その他 (地上権) 39,072 " (")</p> <hr/> <p>計 3,402,052千円(帳簿価額)</p>	<p>2 担保資産</p> <p>借入金2,780,000千円(長期借入金38,000千円、一年以内返済予定の長期借入金207,000千円、短期借入金2,535,000千円)の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,269,960千円(帳簿価額) 土地 2,057,406 " (") 無形固定資産その他 (地上権) 39,072 " (")</p> <hr/> <p>計 3,366,440千円(帳簿価額)</p>
	<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 62,700千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,488,930千円 賞与引当金繰入額 182,088 " 退職給与引当金繰入額 113,785 " 役員退職慰労引当金繰入額 14,222 " 貸倒引当金繰入額 4,318 " 連結調整勘定の当期償却額 56,644 "	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,599,258千円 賞与引当金繰入額 226,025 " 退職給付費用 105,745 " 役員退職慰労引当金繰入額 16,508 " 連結調整勘定の当期償却額 88,480 " 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、31,276千円 であります。 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 18千円 土地 32,726 " 計 32,744千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,392,596千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">55,800 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,336,796千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,392,596千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,800 "	現金及び現金同等物	1,336,796千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">824,196千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">105,601 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">718,595千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">123,341千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,774 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">192,927 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">229,651 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,393 "</td> </tr> <tr> <td>アイ・ビー・アール・ディー・ジャパン(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>アイ・ビー・アール・ディー・ジャパン(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">46,468 "</td> </tr> <tr> <td>差引：アイ・ビー・アール・ディー・ジャパン(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43,531千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	824,196千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	105,601 "	現金及び現金同等物	718,595千円	流動資産	123,341千円	固定資産	22,774 "	連結調整勘定	192,927 "	流動負債	229,651 "	固定負債	19,393 "	アイ・ビー・アール・ディー・ジャパン(株)株式の取得価額	90,000千円	アイ・ビー・アール・ディー・ジャパン(株)の現金及び現金同等物	46,468 "	差引：アイ・ビー・アール・ディー・ジャパン(株)取得のための支出	43,531千円
現金及び預金勘定	1,392,596千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,800 "																												
現金及び現金同等物	1,336,796千円																												
現金及び預金勘定	824,196千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	105,601 "																												
現金及び現金同等物	718,595千円																												
流動資産	123,341千円																												
固定資産	22,774 "																												
連結調整勘定	192,927 "																												
流動負債	229,651 "																												
固定負債	19,393 "																												
アイ・ビー・アール・ディー・ジャパン(株)株式の取得価額	90,000千円																												
アイ・ビー・アール・ディー・ジャパン(株)の現金及び現金同等物	46,468 "																												
差引：アイ・ビー・アール・ディー・ジャパン(株)取得のための支出	43,531千円																												

(リース取引関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	3,121,687	1,619,566	1,502,120	器具備品	2,943,910	1,783,715	1,160,194
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	748,817	413,945	334,872	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	620,665	388,677	231,988
合計	3,870,505	2,033,511	1,836,993	合計	3,564,576	2,172,392	1,392,183
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 797,116				1年以内 666,244			
1年超 1,233,744				1年超 817,423			
合計 2,030,861				合計 1,483,668			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,096,812				支払リース料 971,083			
減価償却費相当額 954,092				減価償却費相当額 842,365			
支払利息相当額 81,542				支払利息相当額 67,959			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式	50,261	62,455	12,194
債券			
その他			
小計	50,261	62,455	12,194
合計	50,261	62,455	12,194

(注) 1 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く)

71,300千円

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	13,620	34,055	20,435
債券			
その他			
合計	13,620	34,055	20,435

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	38,631	21,748	16,883
債券			
その他			
合計	38,631	21,748	16,883

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 64,842千円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 178,350千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																		
	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">4,458,788</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">251,614</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,207,173</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,612,860</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">185,176</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">2,409,137</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">2,409,137</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">286,462</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">135,019</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">403,215</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">824,177</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額は除く)は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	4,458,788	年金資産	251,614	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	4,207,173	会計基準変更時差異の未処理額	1,612,860	未認識数理計算上の差異	185,176	<hr/>		未認識過去勤務債務(債務の減額)		連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	2,409,137	<hr/>		前払年金費用		退職給付引当金(+)	2,409,137	勤務費用(注)	286,462	利息費用	135,019	期待運用収益	519	会計基準変更時差異の費用処理額	403,215	数理計算上の費用処理額		過去勤務債務の費用処理額		<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	824,177	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	会計基準変更時差異の処理年数	5年
退職給付債務(注)	4,458,788																																																		
年金資産	251,614																																																		
<hr/>																																																			
未積立退職給付債務(+)	4,207,173																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	1,612,860																																																		
未認識数理計算上の差異	185,176																																																		
<hr/>																																																			
未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																			
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	2,409,137																																																		
<hr/>																																																			
前払年金費用																																																			
退職給付引当金(+)	2,409,137																																																		
勤務費用(注)	286,462																																																		
利息費用	135,019																																																		
期待運用収益	519																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	403,215																																																		
数理計算上の費用処理額																																																			
過去勤務債務の費用処理額																																																			
<hr/>																																																			
退職給付費用 (+ + + +)	824,177																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																		
割引率	3.0%																																																		
期待運用収益率	2.5%																																																		
数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																		
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,125千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129,775 "</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">50,903 "</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">147,645 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,454 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,164 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,062 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,130千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45,403 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,727千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">508千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">441,218千円</td></tr> </table>	未払事業税	33,125千円	賞与引当金	129,775 "	売掛金	50,903 "	退職給与引当金	147,645 "	役員退職慰労引当金	38,454 "	貸倒引当金	29,164 "	その他	58,062 "	繰延税金資産小計	487,130千円	評価性引当額	45,403 "	繰延税金資産合計	441,727千円	貸倒引当金	508千円	繰延税金負債合計	508千円	繰延税金資産の純額	441,218千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43,379千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">208,282 "</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">54,076 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">375,086 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,396 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,750 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,277 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827,249千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,404 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799,844千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,014千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,026千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">795,817千円</td></tr> </table>	未払事業税	43,379千円	賞与引当金	208,282 "	売掛金	54,076 "	退職給付引当金	375,086 "	役員退職慰労引当金	45,396 "	貸倒引当金	31,750 "	その他	69,277 "	繰延税金資産小計	827,249千円	評価性引当額	27,404 "	繰延税金資産合計	799,844千円	その他有価証券評価差額金	4,014千円	貸倒引当金	11 "	繰延税金負債合計	4,026千円	繰延税金資産の純額	795,817千円
未払事業税	33,125千円																																																						
賞与引当金	129,775 "																																																						
売掛金	50,903 "																																																						
退職給与引当金	147,645 "																																																						
役員退職慰労引当金	38,454 "																																																						
貸倒引当金	29,164 "																																																						
その他	58,062 "																																																						
繰延税金資産小計	487,130千円																																																						
評価性引当額	45,403 "																																																						
繰延税金資産合計	441,727千円																																																						
貸倒引当金	508千円																																																						
繰延税金負債合計	508千円																																																						
繰延税金資産の純額	441,218千円																																																						
未払事業税	43,379千円																																																						
賞与引当金	208,282 "																																																						
売掛金	54,076 "																																																						
退職給付引当金	375,086 "																																																						
役員退職慰労引当金	45,396 "																																																						
貸倒引当金	31,750 "																																																						
その他	69,277 "																																																						
繰延税金資産小計	827,249千円																																																						
評価性引当額	27,404 "																																																						
繰延税金資産合計	799,844千円																																																						
その他有価証券評価差額金	4,014千円																																																						
貸倒引当金	11 "																																																						
繰延税金負債合計	4,026千円																																																						
繰延税金資産の純額	795,817千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.93 "</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">4.77 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.13 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3.42 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.32%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.93 "	連結調整勘定償却額	4.77 "	住民税均等割等	1.13 "	評価性引当金	3.42 "	その他	0.15 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.32%																																						
法定実効税率	42.05%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.93 "																																																						
連結調整勘定償却額	4.77 "																																																						
住民税均等割等	1.13 "																																																						
評価性引当金	3.42 "																																																						
その他	0.15 "																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.32%																																																						

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位：千円)

	市場調査・コンサルティング	情報サービス	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,805,913	8,615,360	21,421,273		21,421,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,670	556,886	559,556	(559,556)	
計	12,808,583	9,172,247	21,980,830	(559,556)	21,421,273
営業費用	11,019,730	8,917,444	19,937,175	688,429	20,625,604
営業利益	1,788,852	254,803	2,043,655	(1,247,985)	795,669
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,674,105	3,904,567	8,578,673	2,812,580	11,391,254
減価償却費	65,578	79,097	144,675	28,907	173,583
資本的支出	122,168	121,257	243,425	41,005	284,430

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な役務の名称

(1) 市場調査・コンサルティング...調査事業、社会開発事業

(2) 情報サービス.....システム事業、医薬情報事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,242,877千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,887,409千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：千円)

	市場調査・コンサルティング	情報サービス	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,067,025	9,719,026	22,786,051		22,786,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,178	618,253	631,431	(631,431)	
計	13,080,203	10,337,279	23,417,483	(631,431)	22,786,051
営業費用	11,116,942	9,744,330	20,861,272	641,190	21,502,462
営業利益	1,963,261	592,949	2,556,210	(1,272,621)	1,283,588
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,230,571	4,740,575	9,971,147	2,492,365	12,463,512
減価償却費	81,034	97,090	178,124	32,053	210,178
資本的支出	84,425	132,207	216,632	10,012	226,645

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主な役務の名称
 (1) 市場調査・コンサルティング...調査事業、社会開発事業
 (2) 情報サービス.....システム事業、医薬情報事業
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,271,394千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,577,211千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 5 追加情報(退職給付会計)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「市場調査・コンサルティング」が16,157千円、「情報サービス」が14,595千円、「配賦不能営業費用」が3,369千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

6 事業区分の変更

当連結会計年度より、経営組織の変更に伴い、流通情報部の事業区分を「市場調査・コンサルティング」から「情報サービス」に変更しております。この変更は、IT化が進展する流通分野のマーケティングニーズ及びシステム開発ニーズに対応する目的をもって、調査事業本部に属していた流通情報部とシステム事業本部に属していた流通システム部を統合し、システム事業本部に位置付けたことによるものであります。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位：千円)

	市場調査・コンサルティング	情報サービス	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,252,254	9,169,019	21,421,273		21,421,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,670	556,886	559,556	(559,556)	
計	12,254,924	9,725,906	21,980,830	(559,556)	21,421,273
営業費用	10,526,488	9,410,686	19,937,175	688,429	20,625,604
営業利益	1,728,435	315,220	2,043,655	(1,247,985)	795,669
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,503,963	4,074,709	8,578,673	2,812,580	11,391,254
減価償却費	63,242	81,433	144,675	28,907	173,583
資本的支出	117,490	125,935	243,425	41,005	284,430

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	期別 前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	1,449円32銭	1,620円42銭
1株当たり当期純利益	273円58銭	214円78銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株引受権 付社債及び転換社債の発行がないた め記載しておりません。	同左

連結附属明細表(平成13年3月31日現在)

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	2,678,000	2,605,000	1.569%		
1年以内に返済予定の長期借入金	504,000	303,000	2.192		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	389,000	86,000	2.052	平成14年～平成15年	
合計	3,571,000	2,994,000			

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	86,000			

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年10月16日

株式会社インテージ

代表取締役社長 田 下 憲 雄 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員

関与社員

公認会計士

伊東健治



関与社員 公認会計士

三浦洋輔



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージ（旧社名 株式会社社会調査研究所）の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社インテージの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監査報告書

平成13年10月16日

株式会社インテージ

代表取締役社長 田下 憲雄 殿

朝日監査法人


代表社員

関与社員

公認会計士

伊東健治 

関与社員 公認会計士

三浦洋輔 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージ（旧社名 株式会社社会調査研究所）の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、人件費について、調査事業部門では、製販を兼務している部署の幹部職は販売費及び一般管理費、一般職は売上原価に計上し、また、システム事業部門では、製造部署は全て売上原価、その他の部署は販売費及び一般管理費に計上する方法から、当期より、両事業部門とも、従業員が従事した業務内容により売上原価又は販売費及び一般管理費に分けて計上することに変更した。この変更は、会社の事業が人件費の割合が高い構造となっているため、人件費のより精緻な把握が可能となるよう原価集計の基礎となる人時工数管理システムを見直し、当期において当該システムと全従業員を対象とする勤怠管理システムとの統合化が図られ、従業員毎の製販に区分された工数の把握が可能になったことに伴い、期間損益をより適正に表示するために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。なお、この変更によって、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は99,120千円減少し、売上総利益は同額増加している。また、販売費及び一般管理費は104,703千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,582千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社インテージの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第28期 (平成12年3月31日現在)		第29期 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,328,342		662,464	
2 受取手形	5	226,646		295,131	
3 売掛金		3,699,698		4,465,828	
4 仕掛品		920,814		990,090	
5 貯蔵品		23,050		27,265	
6 前渡金		3,016		9,045	
7 前払費用		3,303		5,352	
8 繰延税金資産		210,725		287,106	
9 従業員短期貸付金		2,025		2,535	
10 関係会社短期貸付金		82,200		71,200	
11 未収入金		123,715		8,014	
12 その他流動資産		3,014		1,911	
貸倒引当金		15,324		14,833	
流動資産合計		6,611,229	58.8	6,811,112	56.8
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物		3,529,567		3,624,049	
減価償却累計額		2,195,899	1,333,667	2,274,993	1,349,055
(2) 構築物		23,294		36,053	
減価償却累計額		12,944	10,349	13,830	22,223
(3) 器具備品		299,479		306,385	
減価償却累計額		161,260	138,219	183,837	122,547
(4) 土地			2,057,406		2,167,406
有形固定資産合計		3,539,643	31.5	3,661,233	30.5

(単位：千円)

科目	期別	第28期 (平成12年3月31日現在)		第29期 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
2 無形固定資産			%		%
(1) 地上権	2	39,072		39,072	
(2) ソフトウェア		112,320		136,158	
(3) その他		28,256		67,516	
無形固定資産合計		179,650	1.6	242,748	2.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		121,561		120,645	
(2) 関係会社株式		60,300		319,650	
(3) 関係会社出資金		3,000		3,000	
(4) 長期貸付金		18,666		18,506	
(5) 関係会社長期貸付金		232,700		116,000	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		2,440		2,440	
(7) 長期前払費用		3,374		2,608	
(8) 繰延税金資産		246,489		513,975	
(9) 差入保証金		291,960		317,683	
(10) その他投資		55,765		60,691	
貸倒引当金		58,424		186,759	
投資等損失引当金		63,851			
投資その他の 資産合計		913,982	8.1	1,288,441	10.7
固定資産合計		4,633,276	41.2	5,192,422	43.2
資産合計		11,244,506	100.0	12,003,534	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第28期 (平成12年3月31日現在)		第29期 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	1,450,911		1,774,627	
2 短期借入金	2	2,598,000		2,535,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	468,000		267,000	
4 未払金		152,545		193,278	
5 未払費用		44,251		105,081	
6 未払法人税等		374,275		430,038	
7 未払消費税等		112,371		106,994	
8 前受金		108,074		129,229	
9 預り金		37,230		93,056	
10 賞与引当金		873,670		901,433	
流動負債合計		6,219,329	55.3	6,535,740	54.5
固定負債					
1 長期借入金	2	335,000		68,000	
2 退職給与引当金		1,918,436			
3 退職給付引当金				2,345,154	
4 役員退職慰労引当金		91,450		107,958	
5 その他		1,316		9,806	
固定負債合計		2,346,202	20.9	2,530,918	21.1
負債合計		8,565,531	76.2	9,066,659	75.6
(資本の部)					
資本金					
資本金	3	1,298,400	11.5	1,298,400	10.8
資本準備金		568,788	5.1	568,788	4.8
利益準備金		20,100	0.2	29,100	0.2
その他の剰余金					
当期末処分利益		791,687		1,035,054	
その他の剰余金合計		791,687	7.0	1,035,054	8.6
その他有価証券評価差額金					
				5,532	0.0
資本合計		2,678,975	23.8	2,936,875	24.4
負債資本合計		11,244,506	100.0	12,003,534	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第28期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
		金額	百分比	金額	百分比		
売上高			21,271,745	100.0	22,129,430	100.0	
売上原価	2		17,417,392	81.9	17,584,613	79.5	
売上総利益			3,854,352	18.1	4,544,816	20.5	
販売費及び一般管理費	1,2,3		3,133,874	14.7	3,391,821	15.3	
営業利益			720,477	3.4	1,152,995	5.2	
営業外収益							
1 受取利息	4	3,518			4,907		
2 受取配当金		978			1,901		
3 受取保険金・配当金等		12,330			8,034		
4 賃貸料	4				4,519		
5 生保事務代行手数料		5,218			5,338		
6 業務支援料		9,571					
7 雑収入		9,000	40,617	0.2	12,100	36,801	0.2
営業外費用							
1 支払利息及び割引料		61,253			47,820		
2 貸倒引当金繰入額		9,333			48,173		
3 雑損失		10,091	80,678	0.4	14,688	110,681	0.5
経常利益			680,417	3.2		1,079,115	4.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額						2,328	0.0
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額					28,148		
2 投資有価証券評価損					12,453		
3 ゴルフ会員権評価損		19,202			2,550		
4 退職給付会計基準 変更時差異償却					393,899		
5 投資等損失引当金繰入額	5	63,851	83,053	0.4		437,051	2.0
税引前当期純利益			597,363	2.8		644,392	2.9
法人税、住民税 及び事業税		467,190			652,851		
法人税等調整額		190,097	277,093	1.3	347,881	304,969	1.4
当期純利益			320,270	1.5		339,422	1.5
前期繰越利益			471,416			695,632	
当期末処分利益			791,687			1,035,054	

売上原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第28期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
材料費		1,681,030	9.7	1,694,257	9.6
労務費	1	6,789,588	39.0	6,724,426	38.1
外注費		5,491,619	31.5	5,924,545	33.6
経費	2	3,445,328	19.8	3,310,660	18.7
当期総製造費用		17,407,567	100.0	17,653,889	100.0
期首仕掛品たな卸高		930,640		920,814	
合計		18,338,207		18,574,703	
期末仕掛品たな卸高		920,814		990,090	
当期売上原価		17,417,392		17,584,613	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(単位：千円)

第28期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 主な労務費の内容は、次のとおりであります。 給与手当 4,316,245 調査員手当 569,481 賞与引当金繰入額 699,125 退職給与引当金繰入額 213,727	1 主な労務費の内容は、次のとおりであります。 給与手当 4,260,238 調査員手当 548,593 賞与引当金繰入額 682,958 退職給付費用 298,453
2 主な経費の内容は、次のとおりであります。 リース料 1,143,145 減価償却費 60,645	2 主な経費の内容は、次のとおりであります。 リース料 1,008,849 減価償却費 60,554

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第28期 平成12年6月28日		第29期 平成13年6月27日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		791,687		1,035,054
利益処分数額				
1 利益準備金	9,000		11,000	
2 配当金	75,054		93,300	
3 取締役賞与金	12,000	96,054	12,000	116,300
次期繰越利益		695,632		918,754

重要な会計方針

項目	期別 第28期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品...個別法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 仕掛品...同左 (2) 貯蔵品...同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に定める定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。 (2) 無形固定資産 法人税法に定める定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項目	期別 第28期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、回収可能性を検討して個別に計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。 従来、雇用契約が年度更改される専属調査員に対する退職金については、支給時の費用として処理しておりましたが、現在検討されている調査員組織の整理統合と今後導入が予定されている退職給付会計により予想される計上額の増加を勘案して、当期より専属調査員の退職金につき、その退職慰労金規程に基づいて一般従業員と同様の引当計上を行っております。これによる影響額16,436千円は、全額調査業務にかかる売上原価として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資等損失引当金 投資及び貸付における損失に備えるため、その資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異(1,969,497千円)は、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

期別 項目	第28期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 適格退職年金制度 イ 平成12年3月1日から定年退職者の退職金の60%について適格退職年金制度を採用しております。 ロ 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は20,763千円であります。 ハ 過去勤務費用の償却期間は10年であります。 ニ 当該年金制度は定年退職者のみを対象にしていますので、移行に伴う退職給与引当金の取り崩しはありません。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(2) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第28期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>従来、人件費について、調査事業部門では、製販を兼務している部署の幹部職は販売費及び一般管理費、一般職は売上原価に計上しており、また、システム事業部門では、製造部署は全て売上原価、その他の部署は販売費及び一般管理費に計上していましたが、当期より、両事業部門とも、従業員が従事した業務内容により売上原価又は販売費及び一般管理費に分けて計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、当社の事業が人件費の割合が高い構造となっているため、人件費のより精緻な把握が可能となるよう原価集計の基礎となる人時工数管理システムを見直し、当期において当該システムと全従業員を対象とする勤怠管理システムとの統合化が図られ、従業員毎の製販に区分された工数の把握が可能になったことに伴い、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は99,120千円減少し、売上総利益は同額増加しております。また、販売費及び一般管理費は104,703千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,582千円減少しております。</p>

表示方法の変更

第28期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期までは独立科目で掲記していた損害賠償金等(当期発生額2,153千円)は金額が僅少となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>賃貸料は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期は、営業外収益の「雑収入」に1,299千円含まれております。</p> <p>前期までは独立科目で掲記していた業務支援料(当期発生額240千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更しました。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>
<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は34,560千円、税引前当期純利益は34,937千円減少しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は359,121千円増加し、経常利益は33,344千円増加し、税引前当期純利益は360,555千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (平成12年3月31日現在)	第29期 (平成13年3月31日現在)																																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりあります。</p> <p>買掛金 374,191千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりあります。</p> <p>買掛金 418,255千円</p>																																								
<p>2 担保資産 借入金3,251,000千円(長期借入金245,000千円、一年以内返済予定の長期借入金408,000千円、短期借入金2,598,000千円)の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">1,295,223千円(帳簿価額)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10,349 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,057,406 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> <tr> <td>地上権</td> <td>39,072 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,402,052千円(帳簿価額)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,295,223千円(帳簿価額)			構築物	10,349 "	(")	土地	2,057,406 "	(")	地上権	39,072 "	(")	計	3,402,052千円(帳簿価額)			<p>2 担保資産 借入金2,780,000千円(長期借入金38,000千円、一年以内返済予定の長期借入金207,000千円、短期借入金2,535,000千円)の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">1,247,987千円(帳簿価額)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21,973 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,057,406 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> <tr> <td>地上権</td> <td>39,072 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,366,440千円(帳簿価額)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,247,987千円(帳簿価額)			構築物	21,973 "	(")	土地	2,057,406 "	(")	地上権	39,072 "	(")	計	3,366,440千円(帳簿価額)		
建物	1,295,223千円(帳簿価額)																																								
構築物	10,349 "	(")																																						
土地	2,057,406 "	(")																																						
地上権	39,072 "	(")																																						
計	3,402,052千円(帳簿価額)																																								
建物	1,247,987千円(帳簿価額)																																								
構築物	21,973 "	(")																																						
土地	2,057,406 "	(")																																						
地上権	39,072 "	(")																																						
計	3,366,440千円(帳簿価額)																																								
<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授権株式数</td> <td style="width: 10%;">4,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,866,000 "</td> </tr> </table>	授権株式数	4,000,000株	発行済株式総数	1,866,000 "	<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授権株式数</td> <td style="width: 10%;">4,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,866,000 "</td> </tr> </table>	授権株式数	4,000,000株	発行済株式総数	1,866,000 "																																
授権株式数	4,000,000株																																								
発行済株式総数	1,866,000 "																																								
授権株式数	4,000,000株																																								
発行済株式総数	1,866,000 "																																								
<p>4 偶発債務 関係会社の金融会社からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株式会社エム・アール・エス 170,000千円</p>	<p>4 偶発債務 関係会社の金融会社からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株式会社エム・アール・エス 124,000千円</p>																																								
	<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 62,700千円</p>																																								

(損益計算書関係)

第28期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,432,374千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">177,230 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62,996 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174,544 "</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111,483 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,222 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,509 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> </table> <p>2 当期より共通経費の計上区分をより厳密に行うため、本社の建物減価償却費及び電力費、東久留米センターの地代家賃及び共益費並びに事業部に属する嘱託顧問に対する報酬の計上区分を見直しております。これにより、売上原価は58,726千円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p> <p>5 投資等損失引当金繰入額は、関係会社である㈱グリーンマーケティング研究所に対する投資及び貸付における損失に備えるため、損失見込額を計上したものであります。</p>	給与手当	1,432,374千円	法定福利費	177,230 "	減価償却費	62,996 "	賞与引当金繰入額	174,544 "	退職給与引当金繰入額	111,483 "	役員退職慰労引当金繰入額	14,222 "	貸倒引当金繰入額	4,509 "	おおよその割合		販売費	45%	一般管理費	55 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,451,822千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">191,552 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62,441 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">218,475 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102,677 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,508 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">47%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、31,276千円であります。</p> <p>4 関係会社に対する営業外収益 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,736千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">4,519 "</td> </tr> </table>	給与手当	1,451,822千円	法定福利費	191,552 "	減価償却費	62,441 "	賞与引当金繰入額	218,475 "	退職給付費用	102,677 "	役員退職慰労引当金繰入額	16,508 "	おおよその割合		販売費	47%	一般管理費	53 "	受取利息	4,736千円	賃貸料	4,519 "
給与手当	1,432,374千円																																										
法定福利費	177,230 "																																										
減価償却費	62,996 "																																										
賞与引当金繰入額	174,544 "																																										
退職給与引当金繰入額	111,483 "																																										
役員退職慰労引当金繰入額	14,222 "																																										
貸倒引当金繰入額	4,509 "																																										
おおよその割合																																											
販売費	45%																																										
一般管理費	55 "																																										
給与手当	1,451,822千円																																										
法定福利費	191,552 "																																										
減価償却費	62,441 "																																										
賞与引当金繰入額	218,475 "																																										
退職給付費用	102,677 "																																										
役員退職慰労引当金繰入額	16,508 "																																										
おおよその割合																																											
販売費	47%																																										
一般管理費	53 "																																										
受取利息	4,736千円																																										
賃貸料	4,519 "																																										

(リース取引関係)

(単位：千円)

第28期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具備品	2,903,834	1,521,221	1,382,612	器具備品	2,741,976	1,665,699	1,076,276
ソフトウェア	736,574	410,508	326,065	ソフトウェア	604,714	378,946	225,767
合計	3,640,408	1,931,730	1,708,678	合計	3,346,690	2,044,646	1,302,044
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		749,928		1年以内		626,059	
1年超		1,147,974		1年超		763,105	
合計		1,897,903		合計		1,389,164	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1,049,126		支払リース料		918,563	
減価償却費相当額		911,511		減価償却費相当額		795,369	
支払利息相当額		75,318		支払利息相当額		62,602	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第29期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第28期 (平成12年3月31日現在)	第29期 (平成13年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 33,598 千円 貸倒引当金 23,694 " 賞与引当金 121,972 " 売掛金 50,344 " 退職給与引当金 144,662 " 役員退職慰労引当金 38,454 " 投資等損失引当金 26,849 " その他 17,638 " 繰延税金資産小計 457,215 千円 評価性引当額 " 繰延税金資産合計 457,215 千円 (繰延税金負債) 繰延税金負債合計 千円 繰延税金資産の純額 457,215 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 36,420 千円 貸倒引当金 78,052 " 賞与引当金 189,691 " 売掛金 54,076 " 退職給付引当金 361,311 " 役員退職慰労引当金 45,396 " その他 40,148 " 繰延税金資産小計 805,097 千円 評価性引当額 " 繰延税金資産合計 805,097 千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 4,014 千円 繰延税金負債合計 4,014 千円 繰延税金資産の純額 801,082 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.05% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.64% 住民税均等割等 1.37 " その他 0.67 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.39%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.05% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.40% 住民税均等割等 1.18 " その他 0.70 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.33%

(1株当たり情報)

第28期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産 1,435円67銭	1株当たり純資産 1,573円88銭
1株当たり当期純利益 213円36銭	1株当たり当期純利益 181円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	同左

附属明細表(平成13年 3月31日現在)

a 有価証券明細表

(単位：千円)

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
投資 有価 証券	その他 有価 証券 株式	富士倉庫運輸株式会社	140,000 株	49,700
		株式会社あさひ銀行	40,000	12,680
		エーザイ株式会社	10,613	33,114
		昭和情報機器株式会社	17,788	5,852
		株式会社あさひ銀総研	150	7,500
		ジーエフケーマーケティング サービスジャパン株式会社	80,000	5,500
		富士電機総設株式会社	500	2,142
		日清製油株式会社	5,250	1,706
		日本ハム株式会社	1,000	1,381
		株式会社マルエツ	2,985	940
		その他 3 銘柄	4,340	128
		計	302,627	120,645

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	3,529,567	96,756	2,274	3,624,049	2,274,993	81,254	1,349,055	
	構築物	23,294	13,147	388	36,053	13,830	1,254	22,223	
	器具備品	299,479	28,087	21,182	306,385	183,837	40,487	122,547	
	土地	2,057,406	110,000		2,167,406			2,167,406	
	計	5,909,748	247,991	23,845	6,133,895	2,472,661	122,996	3,661,233	
無形固定資産	地上権	39,072			39,072			39,072	
	ソフトウェア	212,228	83,661		295,889	159,731	59,822	136,158	
	その他	31,266	39,561		70,827	3,311	301	67,516	
	計	282,568	123,222		405,790	163,042	60,124	242,748	
長期前払費用	6,380	600		6,980	4,372	1,366	2,608		
繰延資産									
	計								

c 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		1,298,400			1,298,400	
うち既発行株式	額面普通株式	(1,866,000株) 1,298,400	(株)	(株)	(1,866,000株) 1,298,400	
	計	(1,866,000株) 1,298,400	(株)	(株)	(1,866,000株) 1,298,400	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金)					
	合併差益	388			388	
	株式払込剰余金	568,400			568,400	
	計	568,788			568,788	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	20,100	9,000		29,100	(注) 1

(注) 1 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	73,748	145,244		17,400	201,593	(注) 1
投資等損失引当金	63,851		9,999	53,851		(注) 2
賞与引当金	873,670	901,433	873,670		901,433	
退職給与引当金	1,918,436			1,918,436		(注) 3
役員退職慰労引当金	91,450	16,508			107,958	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定による洗替額であります。

2 投資等損失引当金の当期減少額の「その他」は、貸倒引当金への振替額であります。

3 退職給与引当金の当期減少額の「その他」は、退職給付会計適用に伴う退職給付引当金への振替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容(平成13年3月31日現在)

資産の部

イ 現金及び預金

(単位：千円)

区分		金額	摘要
現金		4,278	
預金の種類	当座預金	482,944	
	普通預金	36,241	
	定期預金	39,000	
	通知預金	100,000	
	計	658,186	
合計		662,464	

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社博報堂	55,282	
興和株式会社	42,444	
アース製薬株式会社	29,775	
株式会社白元	21,391	
株式会社電通	19,402	
その他	126,834	
合計	295,131	

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成13年3月	62,700	
" 4月	78,706	
" 5月	89,299	
" 6月	42,044	
" 7月	22,380	
合計	295,131	

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
花王株式会社	257,385	
JRグループ協定旅館連盟	160,766	
エーザイ株式会社	147,722	
味の素株式会社	120,747	
株式会社東京堂	97,825	
その他	3,681,381	
合計	4,465,828	

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,699,698	23,229,782	22,463,652	4,465,828	83.4%	64.2日

(注) 当期発生額には消費税等が含まれております。

二 仕掛品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
市場調査・コンサルティング	829,113	
情報サービス	160,976	
合計	990,090	

ホ 貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
収入印紙・切手	306	
調査用謝礼品	4,683	
その他消耗品	22,275	
合計	27,265	

負債の部
イ 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社エム・アール・エス	283,246	
日本アイ・ピー・エム株式会社	84,143	
株式会社エイ・クリエーション	63,622	
株式会社ミック長野システムズ	60,500	
株式会社ミックビジネスサービス	44,077	
その他	1,239,035	
合計	1,774,627	

ロ 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
あさひ銀行	2,535,000	
合計	2,535,000	

ハ 退職給付引当金

(単位：千円)

項目	金額	摘要
退職給付債務	4,347,435	
年金資産	241,506	
会計基準変更時差異の未処理額	1,575,598	
未認識数理計算上の差異	185,176	
合計	2,345,154	

(3) その他

記載する事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券の2種類	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 1枚につき250円
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買取手数料	無料 (注)	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項なし		

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が日本証券業協会に店頭上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 提出会社の参考情報

該当事項はありません。

第四部 株式公開情報

第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
平成11年6月10日	寺田 明彦	埼玉県川越市霞ヶ関北2-1-27	当社の元従業員	社会調査研究所従業員持株会 理事長 小原 眞一	東京都田無市谷戸町2-14-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,400	700,000 (500)	買取り要請	直近取引事例価額
平成11年7月15日	社会調査研究所従業員持株会 理事長 小原 眞一	東京都田無市谷戸町2-14-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	馬場 恵二	東京都杉並区方南1-18-5	特別利害関係者等(当社の取締役)	500		役員就任に伴う持株会からの退会	
平成11年7月15日	社会調査研究所従業員持株会 理事長 小原 眞一	東京都田無市谷戸町2-14-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	上田 滋	東京都練馬区光が丘3-3-6-1206	特別利害関係者等(当社の取締役)	500		役員就任に伴う持株会からの退会	
平成11年7月15日	社会調査研究所従業員持株会 理事長 小原 眞一	東京都田無市谷戸町2-14-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	宮下 泰行	埼玉県浦和市大久保領家567-3	特別利害関係者等(当社の取締役)	300		役員就任に伴う持株会からの退会	
平成11年7月15日	社会調査研究所従業員持株会 理事長 小原 眞一	東京都田無市谷戸町2-14-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	鈴木 常夫	埼玉県狭山市上広瀬109-15	特別利害関係者等(当社の取締役)	100		役員就任に伴う持株会からの退会	
平成12年2月29日	正木 正彦	埼玉県上尾市緑丘1-5-8-201	当社の元従業員	社会調査研究所従業員持株会 理事長 小原 眞一	東京都田無市谷戸町2-14-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,000	2,800,000 (2,800)	買取り要請	類似会社比準方式
平成12年2月29日	清水 尚	東京都文京区小日向2-1-32	当社の元従業員	社会調査研究所従業員持株会 理事長 小原 眞一	東京都田無市谷戸町2-14-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,000	2,800,000 (2,800)	買取り要請	類似会社比準方式
平成12年9月8日	植原 茂之	神奈川県横浜市鶴見区東寺尾中台6-13	当社の元従業員	社会調査研究所従業員持株会 理事長 竹村 博	東京都田無市谷戸町2-14-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	2,000	5,600,000 (2,800)	買取り要請	類似会社比準方式
平成12年10月10日	正木 正彦	広島県広島市安佐北区白木町古屋278	当社の元従業員	社会調査研究所従業員持株会 理事長 竹村 博	東京都田無市谷戸町2-14-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	500	1,400,000 (2,800)	買取り要請	類似会社比準方式
平成12年12月11日	瀬川 明男	東京都町田市鶴川2-11-3-301	当社の元従業員	社会調査研究所従業員持株会 理事長 竹村 博	東京都田無市谷戸町2-14-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,000	2,800,000 (2,800)	買取り要請	類似会社比準方式
平成12年12月27日	中央三井信託銀行株式会社代表取締役社長 古沢 照一郎	東京都港区芝3-33-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	第一生命保険相互会社代表取締役社長 森田 富治郎	東京都千代田区有楽町1-13-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	30,000	84,000,000 (2,800)	買取り要請	類似会社比準方式
平成12年12月27日	三信振興株式会社代表取締役社長 鈴木 勝治	東京都港区新橋2-20-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	社会調査研究所従業員持株会 理事長 竹村 博	東京都田無市谷戸町2-14-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	42,000	117,600,000 (2,800)	買取り要請	類似会社比準方式
平成12年12月27日	三信振興株式会社代表取締役社長 鈴木 勝治	東京都港区新橋2-20-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	山田 直	東京都北区東十条1-10-8	特別利害関係者等(当社の取締役)	500	1,400,000 (2,800)	買取り要請	類似会社比準方式
平成12年12月27日	三信振興株式会社代表取締役社長 鈴木 勝治	東京都港区新橋2-20-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	山本 達也	埼玉県狭山市水野1211-3	特別利害関係者等(当社の取締役)	500	1,400,000 (2,800)	買取り要請	類似会社比準方式

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
平成12年12月27日	三信振興株式会社 代表取締役社長 鈴木 勝治	東京都港区新橋2-20-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	田下 憲雄	埼玉県所沢市山口1010-18	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)	1,000	2,800,000 (2,800)	買取り要請	類似会社 比準方式
平成12年12月27日	三信振興株式会社 代表取締役社長 鈴木 勝治	東京都港区新橋2-20-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	黒須 毅	埼玉県日高市武蔵台5-26-6	特別利害関係者等(当社の取締役)	500	1,400,000 (2,800)	買取り要請	類似会社 比準方式
平成12年12月27日	三信振興株式会社 代表取締役社長 鈴木 勝治	東京都港区新橋2-20-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大部 順久	埼玉県大宮市内野本郷1013-2	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)	500	1,400,000 (2,800)	買取り要請	類似会社 比準方式
平成12年12月27日	三信振興株式会社 代表取締役社長 鈴木 勝治	東京都港区新橋2-20-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	田中 啓二	埼玉県所沢市並木7-1-5-104	特別利害関係者等(当社の取締役)	500	1,400,000 (2,800)	買取り要請	類似会社 比準方式
平成12年12月27日	三信振興株式会社 代表取締役社長 鈴木 勝治	東京都港区新橋2-20-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	馬場 憲二	東京都杉並区方南1-18-5	特別利害関係者等(当社の取締役)	500	1,400,000 (2,800)	買取り要請	類似会社 比準方式
平成12年12月27日	三信振興株式会社 代表取締役社長 鈴木 勝治	東京都港区新橋2-20-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	野尻 満夫	埼玉県東松山市本町1-2-26	特別利害関係者等(当社の常務取締役)	500	1,400,000 (2,800)	買取り要請	類似会社 比準方式
平成12年12月27日	三信振興株式会社 代表取締役社長 鈴木 勝治	東京都港区新橋2-20-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	上田 滋	東京都練馬区光が丘3-3-6-1206	特別利害関係者等(当社の取締役)	500	1,400,000 (2,800)	買取り要請	類似会社 比準方式
平成12年12月27日	三信振興株式会社 代表取締役社長 鈴木 勝治	東京都港区新橋2-20-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	鈴木 常夫	埼玉県狭山市広瀬東1-9-1	特別利害関係者等(当社の取締役)	500	1,400,000 (2,800)	買取り要請	類似会社 比準方式
平成12年12月27日	三信振興株式会社 代表取締役社長 鈴木 勝治	東京都港区新橋2-20-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	宮下 泰行	埼玉県浦和市大久保領家567-3	特別利害関係者等(当社の取締役)	500	1,400,000 (2,800)	買取り要請	類似会社 比準方式
平成12年12月27日	三信振興株式会社 代表取締役社長 鈴木 勝治	東京都港区新橋2-20-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	工藤 理	埼玉県蓮田市椿山4-25-6	特別利害関係者等(当社の監査役)	500	1,400,000 (2,800)	買取り要請	類似会社 比準方式
平成12年12月27日	三信振興株式会社 代表取締役社長 鈴木 勝治	東京都港区新橋2-20-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	小泉 政嗣	東京都東村山市久米川町1-20-39	当社の理事	500	1,400,000 (2,800)	買取り要請	類似会社 比準方式
平成12年12月27日	三信振興株式会社 代表取締役社長 鈴木 勝治	東京都港区新橋2-20-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大坪 功	埼玉県入間市宮寺2925-145	当社の理事	500	1,400,000 (2,800)	買取り要請	類似会社 比準方式
平成12年12月27日	三信振興株式会社 代表取締役社長 鈴木 勝治	東京都港区新橋2-20-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	星野 朝子	東京都豊島区南池袋2-7-5-902	当社の理事	500	1,400,000 (2,800)	買取り要請	類似会社 比準方式
平成13年4月10日	中村 慎	東京都町田市成瀬2686-65	当社の元従業員	インテージ従業員持株会 理事 竹村 博	東京都西東京市谷戸町2-14-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	200	560,000 (2,800)	買取り要請	類似会社 比準方式

- (注) 1 日本証券業協会(以下「協会」という。)の定める公正慣習規則第1号「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」(以下「規則」という。)第5条及び「登録前の第三者割当増資等及び特別利害関係者等の株式等の移動に関する細則」(以下「第三者割当増資等に関する細則」という。)第9条により、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。)が、登録申請日の直前決算期日の2年前の日の翌日(平成11年4月1日)から登録日の前日までの間に登録申請会社(以下「当社」という。)の発行する株式等(株式、転換社債、新株引受権付社債(転換又は権利行使による新株式を含む。)、特定株式、成功報酬型ワラント債及び成功報酬型ワラントをいう。)の譲受け又は譲渡(以下「株式等の移動」という。)を行っている場合(規則第6条に規定する株式の公開に係る株式等の移動及び証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行った株式等の移動(協会が別に定める規則に規定する気配公表銘柄に限る。)を除く。)、当該株式等の移動の内容が規則第4条第1項第3号(1)に規定する「登録申請のための有価証券報告書」において記載されていないときは、その登録を認めないこととされております。なお、当社は、規則第3条及び規則に関する細則第2条第1項第2号(6)により、当該株式等の移動が行われている場合には、当該内容に関する資料を登録日から5年間保存することとしております。
- 2 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者...役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により発行済株式総数の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
- (2) 当社の大株主上位10名。
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員。
- (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社。
- 3 平成13年4月に社会調査研究所従業員持株会は、インテージ従業員持株会に名称を変更しております。

第2 第三者割当等の概況

1 第三者割当等による株式等の発行の内容

項目	株式	転換社債	新株引受権付社債
発行年月日	平成12年2月24日		
種類	額面普通株式		
発行数	406,000株		
発行価格	2,800円		
資本組入額	1,400円		
発行価額の総額	1,136,800,000円		
資本組入額の総額	568,400,000円		
発行方法	第三者割当		
保有期間等に関する確約			
摘要			

(注) 1 協会の定める「規則」第5条により登録前の第三者割当増資が適正に行われていない場合は、その登録を認めないこととされております。

また、協会の定める「第三者割当増資等に関する細則」第3条により登録前の第三者割当増資等について制限期間(登録申請日の直前決算期日の1年前の日の翌日から登録日の前日までの間)が定められております。

2 安定株主作りを目的とする発行であり、類似会社比準方式を基準として算出した価格であります。

2 取得者の概況

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び 事業の内容等			
エーザイ株式会社 代表取締役内藤晴夫 資本金44,884百万円	東京都文京区小石川4-6-10	医薬品製造	株 110,000	円 308,000,000 (2,800)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
社会調査研究所従業員持株会 理事長 小原真一	東京都田無市谷戸町2-14-11		60,000	168,000,000 (2,800)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社紀伊國屋書店 取締役社長松原治 資本金 36百万円	東京都新宿区新宿3-17-7	書籍販売	40,000	112,000,000 (2,800)	取引先
第一生命保険相互会社 代表取締役社長 森田富治郎	東京都千代田区有楽町1-13-1	保険業	40,000	112,000,000 (2,800)	取引保険会社
東京海上火災保険株式会社 取締役社長樋口公啓 資本金101,994百万円	東京都千代田区丸の内1-2-1	保険業	40,000	112,000,000 (2,800)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
あさひ銀事業投資株式会社 取締役社長本田貞雄 資本金1,000百万円	東京都中央区京橋1-3-1	事業投資	30,000	84,000,000 (2,800)	
株式会社あさひ銀行 頭取 伊藤龍郎 資本金605,356百万円	東京都千代田区大手町1-1-2	銀行業	20,000	56,000,000 (2,800)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
あさひ銀リース株式会社 取締役社長田沼洋海 資本金700百万円	東京都中央区日本橋小網町13-7	リース業	20,000	56,000,000 (2,800)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
日本生命保険相互会社 社長 宇野郁夫	東京都千代田区有楽町1-2-2	保険業	20,000	56,000,000 (2,800)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
富士倉庫運輸株式会社 代表取締役社長 常見知生 資本金816百万円	東京都中央区京橋3-6-17	倉庫業	16,000	44,800,000 (2,800)	
ニッセイ・キャピタル1号投資事業組合 ニッセイ・キャピタル株式会社 代表取締役 細田節	東京都千代田区有楽町1-2-2		10,000	28,000,000 (2,800)	

(注) 平成13年4月に社会調査研究所従業員持株会は、インテージ従業員持株会に名称を変更しております。

3 取得者の株式等の移動状況

該当事項はありません。

第3 株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	株式総数に対する 所有株式数の割合	摘要
イメージ従業員持株会	東京都西東京市谷戸町2-14-11	1,040,450 ^株	11.15 [%]	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4-6-10	900,000	9.65	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
豊栄実業株式会社	東京都杉並区荻窪5-29-11	455,000	4.88	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1-1-2	450,000	4.82	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	400,000	4.29	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社三和銀行	東京都千代田区大手町1-1-1	350,000	3.75	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	350,000	3.75	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	350,000	3.75	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	300,000	3.22	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
あさひ銀リース株式会社	東京都中央区日本橋小網町13-7	250,000	2.68	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社精案社	東京都豊島区西池袋3-1-13	210,000	2.25	
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	200,000	2.14	
株式会社紀伊國屋書店	東京都新宿区新宿3-17-7	200,000	2.14	
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1-1-1	200,000	2.14	
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	200,000	2.14	
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	200,000	2.14	
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	200,000	2.14	
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	200,000	2.14	
あさひ銀事業投資株式会社	東京都中央区京橋1-3-1	150,000	1.61	
日本橋興業株式会社	東京都中央区日本橋2-5-13	150,000	1.61	
あさひ銀リテール ファイナンス株式会社	東京都豊島区南池袋1-21-5	100,000	1.07	
あさひ銀総合システム 株式会社	東京都港区南青山3-10-43	100,000	1.07	

氏名又は名称	住所	所有株式数	株式総数に対する 所有株式数の割合	摘要
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町 2 - 6 - 2	100,000 ^株	1.07 [%]	
共栄火災海上保険相互会社	東京都港区新橋 1 - 18 - 6	100,000	1.07	
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 - 27 - 2	100,000	1.07	
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1	100,000	1.07	
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山 2 - 9 - 5	100,000	1.07	
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座 5 - 3 - 16	100,000	1.07	
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場 1 - 18 - 11	100,000	1.07	
富士倉庫運輸株式会社	東京都中央区京橋 3 - 6 - 17	80,000	0.86	
斎藤元英	東京都杉並区下井草 3 - 21 - 15	73,500	0.79	
原正生	東京都武蔵野市西久保 2 - 15 - 30 - 601	65,000	0.70	
末吉千代子	東京都世田谷区桜ヶ丘 5 - 32 - 6	65,000	0.70	
ニッセイ・キャピタル1号 投資事業組合	東京都千代田区有楽町 1 - 2 - 2	50,000	0.54	
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 8 - 1	50,000	0.54	
山田直	東京都北区東十条 1 - 10 - 8	42,700	0.46	
山本達也	埼玉県狭山市水野1121-3	39,450	0.42	特別利害関係者等 (当社監査役)
中西武夫	神奈川県横浜市青葉区もみの木 台10-2	35,950	0.39	
立澤寧	東京都千代田区一番町 6 - 3 - 305	30,000	0.32	
田下憲雄	埼玉県所沢市山口1010-18	27,500	0.29	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長)
小泉政嗣	東京都東村山市久米川町 1 - 20 - 39	25,000	0.27	
横地鑑也	神奈川県横浜市戸塚区矢部町 736	20,000	0.21	
黒須毅	埼玉県日高市武蔵台 5 - 26 - 6	20,000	0.21	特別利害関係者等 (当社取締役)
大部順久	埼玉県さいたま市内野本郷 1013-2	20,000	0.21	特別利害関係者等 (当社代表取締役会長)
田中啓二	埼玉県所沢市並木 7 - 1 - 1 - 104	20,000	0.21	特別利害関係者等 (当社取締役)

氏名又は名称	住所	所有株式数	株式総数に対する 所有株式数の割合	摘要
片 桐 文 夫	埼玉県所沢市中新井 1-927-4	20,000 ^株	0.21 [%]	
萬里小路 正光	埼玉県本庄市柏 2-7-8	20,000	0.21	
株式会社エランド	東京都文京区小石川 4-6-19	18,500	0.20	
田 島 久 男	神奈川県南足柄市塚原字舟久保 4828-46	16,100	0.17	
岩 上 隆	東京都足立区千住宮元町17-7	15,950	0.17	
株式会社日本電算	東京都八王子市東町 9-8	15,000	0.16	
藤 沢 士 朗	東京都文京区本駒込 2-25-5	15,000	0.16	
馬 場 憲 二	東京都杉並区方南 1-18-5	15,000	0.16	特別利害関係者等 (当社取締役)
野 尻 満 夫	埼玉県東松山市本町 1-2-26	15,000	0.16	特別利害関係者等 (当社監査役)
鈴 木 常 夫	埼玉県狭山市広瀬東 1-9-1	13,000	0.14	特別利害関係者等 (当社取締役)
田 端 正 衛	神奈川県横浜市青葉区あざみ野 3-12-34	12,000	0.13	
上 田 滋	東京都練馬区光が丘 3-3-6-1206	11,500	0.12	特別利害関係者等 (当社取締役)
秋 間 朋 茂	埼玉県北葛飾郡杉戸町清地 1-6-7	11,000	0.12	
伊 藤 喜代司	東京都清瀬市下清戸 1-212 51-203	10,000	0.11	特別利害関係者等 (関係会社代表 取締役社長)
遠 井 昭	埼玉県所沢市緑町 1-1-11 グリーンハイツ510	10,000	0.11	当社の従業員
横 田 進	東京都練馬区石神井町 5-6-3	10,000	0.11	当社の従業員
笠 原 滋	東京都渋谷区上原 3-34-13-101	10,000	0.11	
亀 井 茂 子	神奈川県横浜市青葉区青葉台 1-11-4 10-203	10,000	0.11	
吉 田 勝 彦	東京都日野市多摩平 7丁目 2-6	10,000	0.11	
吉 島 繁	東京都東久留米市南町 1-2-15	10,000	0.11	
原 口 俊 信	東京都江東区大島 6-1 大島 6丁目団地6-1264	10,000	0.11	当社の従業員
高 橋 郁 生	東京都東久留米市神宝町 1-11-6	10,000	0.11	特別利害関係者等 (関係会社取締役)
三 枝 俊 彦	埼玉県蓮田市東 5丁目 8番 1の 301	10,000	0.11	当社の従業員

氏名又は名称	住所	所有株式数	株式総数に対する 所有株式数の割合	摘要
中尾和博	東京都小平市学園東1-4-33-206	10,000 ^株	0.11 [%]	当社の従業員
直井利員	東京都練馬区春日町1-5-20 橋本様方	10,000	0.11	当社の従業員
添川光一	東京都港区南青山4-15-33	10,000	0.11	
富沢峰雄	埼玉県本庄市中央1-1-3	10,000	0.11	
片山郷士	神奈川県川崎市麻生区高石4-25-6	10,000	0.11	
杉浦梓	東京都府中市片町1-10-6 府中スカイハイツ402号	8,500	0.09	特別利害関係者等 (関係会社代表取締役社長)
関野劭	神奈川県相模原市宮下本町1-5-9	8,000	0.09	
熊倉俊夫	埼玉県狭山市水野281-18	8,000	0.09	
黒崎光憲	埼玉県新座市野火止8-12-30 武蔵野北スカイハイツ323	8,000	0.09	当社の従業員
日吉照和	東京都多摩市関戸4丁目72番地 聖蹟桜ヶ丘ビュートワー1903	8,000	0.09	
榊原宏明	三重県度会郡御園村高向727-2	7,500	0.08	
谷口征男	千葉県四街道市大日432-7	7,500	0.08	
鳥原茂	東京都中野区中野5-37-6	7,500	0.08	当社の従業員
那須芳麿	埼玉県本庄市柏2-4-14	7,500	0.08	
南郷格	埼玉県さいたま市下落合2-21-22	7,500	0.08	特別利害関係者等 (関係会社取締役)
荻野聖一	埼玉県桶川市鴨川1-9-4	7,000	0.08	
川村幹雄	東京都北区赤羽1-62-8-502	7,000	0.08	
中村伸	埼玉県本庄市中央2-1-1	7,000	0.08	
飯塚滋	東京都東久留米市南沢1-5-13-310	7,000	0.08	
福谷功	東京都中野区白鷺3-2-3-310	7,000	0.08	
福島実	神奈川県川崎市中原区小杉陣屋 町2-14-3 マノワール陣屋103号	7,000	0.08	
茨木勇	東京都調布市小島町1-23-3 ロックガーデン104	6,000	0.06	
温井八郎	埼玉県本庄市緑2-4-1	6,000	0.06	

氏名又は名称	住所	所有株式数	株式総数に 対する 所有株式数 の割合	摘要
加藤 裕彦	埼玉県久喜市久喜本45-9	6,000 ^株	0.06 [%]	
戸原 武史	東京都杉並区上荻3-17-2	6,000	0.06	
高木 恒男	東京都練馬区光が丘3-8-3-605	6,000	0.06	
柴田 勝美	埼玉県川越市伊勢原町2-29-6	6,000	0.06	
小池 ミキコ	栃木県宇都宮市宿郷2-4-13	6,000	0.06	
川村 利夫	埼玉県さいたま市島町702-12 LG東大宮1-305	6,000	0.06	
大高 龍二	千葉県船橋市三咲2-10-8	6,000	0.06	
池田 靖彦	長野県長野市若槻団地1-466	6,000	0.06	
嶋崎 八州男	東京都府中市押立町2-11-30	6,000	0.06	
本橋 敬作	東京都西東京市栄町2-8-21	6,000	0.06	
計	101名	8,859,600	94.95	

(注) 平成13年8月21日付で、豊栄実業株式会社より万里小路愈喜名義400,000株および清水洋三名義55,000株の名義書換請求があり、同社が大株主となりました。

